

令和3年度

業 務 概 要

(令和2年度の業務概要と令和3年度の予定)

茨城県つくば保健所

目 次

I 概 要

1 つくば保健所の沿革	1
2 管内の概要	4
3 組織及び業務	5
4 職員構成	6
5 健康相談等の業務案内	6
6 令和2年度経理状況	7
(管内概要図)	8

II 事務事業

総務課・地域保健推進室

1 保健医療計画、地域医療計画	9
2 健康危機管理対策	9
3 医療施設立入検査	9
4 地域包括ケアシステム関連	10
5 学生等の実習受け入れについて	10
6 医療相談	11
7 医事	11
8 地域の感染症対策ネットワーク化の推進	16
9 地域リハビリテーション体制強化事業	16
10 地域ケア基盤整備推進事業費	16
11 医療提供施設等グループ化推進事業	16
12 介護保険施設等指導	16
13 統計	17

衛生課

1 食品衛生	21
2 薬事	25
3 献血	27
4 骨髄バンク	27
5 薬剤師免許申請	27
6 環境衛生	28

監視指導課

監視指導課業務の概要	30
1 食品衛生監視	30
2 環境衛生監視	32
3 薬事監視	33

健康増進課

1 難病対策	34
2 健康づくり	40
3 栄養改善・食育	40
4 健康増進事業	42
5 母子保健	42
6 歯科保健	46
7 肝炎対策	46
8 アスベスト対策	47

保健指導課

1 結核予防事業の推進	48
-------------	----

2	感染症予防対策事業の推進	52
3	エイズ予防対策	53
4	肝炎対策	54
5	精神保健福祉対策	54
6	原子爆弾被爆者対策事業	56
Ⅲ	令和3年度事務事業予定	58

I 概 要

1 つくば保健所の沿革

- 昭和 21. 10 茨城県谷田部保健所が、茨城県筑波地方事務所内に開所される（管内町村 3 町 23 村）。
- 初代所長として中島浩氏が就任する。
22. 4 事務所が谷田部町台町海仁館に移転となる。
22. 5 日本国憲法発布、同時に警察署所管の衛生行政が保健所に移管される。
22. 9 保健所法の改正
茨城県軍政部より、(1)伝染病予防 (2)性病予防 (3)結核予防 (4)麻薬取締の 4 項目に対する実施強化命令
23. 1 上記命令に基づき、管内町村のそ族昆虫駆除、清潔法の施行、結核検診等を推進
23. 7 公衆衛生関係法令、営業六法、医師法公布
26. 1 庶務課、保健予防課となる。
26. 3 結核予防法等公布
26. 4 谷田部保健所新庁舎竣工される（管内町村 3 町 20 村、人口 94,079 人）。
28. 8 保健所法一部改正により、保健所運営協議会制度が制定され、民主的運営を図る。
31. 4 昭和 28 年町村合併促進法により、29 年 7 月～30 年 4 月にかけて町村合併が行われ、管内 3 町 20 村が、4 町 2 村、人口 83,059 人となる（従来管内であった十和村、谷原村、福岡村が水海道保健所管内に、久賀村の一部が竜ヶ崎保健所管内となり、管内人口約 10,000 人の減となる）。
34. 8 庶務課、保健予防課、衛生課となる。
34. 10 茨城県組織規則改正により、庶務課が総務課となる。
35. 2 栄養指導室の竣工式（面積 52 m²、工事費 70 万円）
35. 8 保健所再編成に関して、厚生省が型別運営方針を示す。谷田部保健所は、R 4 型となる。
35. 10 乳児検診優秀により、最優秀保健所の優勝旗が授与される。
36. 10 谷田部保健所長 中島浩氏が、第 5 回全国公衆衛生大会において受賞する。
36. 10 谷田部保健所開所 15 周年記念式典が挙行される。
（昭和 36 年 10 月 1 日現在、管内 6 町村、面積 29.692k m²、人口 85,227 人）
38. 9 研究学園都市が筑波地区に建設されることが閣議決定される。
40. 6 保健所開設以来活躍した中島所長が退職される。
第 2 代所長として、山田誠氏が就任する。
41. 6 献血推進協議会が設置される。（～平成 18 年）
43. 5 昭和 42 年度結核対策優秀により、結核予防会総裁 秩父宮妃から感謝状が授与される。
43. 7 茨城県行政組織規則改正により保健婦室が設置され、総務課、衛生課、保健予防課、保健婦室の 3 課 1 室となる。
44. 6 山田所長が転出し、第 3 代所長として藤井久雄氏が就任する（管内人口 80,454 人）。
47. 4 研究学園都市の建設が軌道にのる。人口が漸次増加の傾向を示す。
47. 6 藤井所長が転出し、第 4 代所長として山田誠氏が就任する。
50. 6 保健所に「次長制」が敷かれる。
51. 6 山田所長が転出し、第 5 代所長として久保田トモ子氏が就任する。

- 昭和 52. 11 谷田部保健所の改築について、知事、県議会等に請願書を提出する。
谷田部町の区域変更（東平塚が桜村に編入される）により、同地区の筑波大学病院が土浦保健所管内となる。
53. 5 保健所改築に係る敷地についての要望書を提出する。
53. 8 農林省農業試験場、林業試験場、果樹試験場、果き試験場の合同竣工式が行われる。
53. 10 管内の各町村に健康づくり推進協議会を設置する。
54. 3 県議会において谷田部保健所の改築が議決される。
管内に国立研究所、工業技術院などの施設移転が完了する。
54. 4 保健所改築が決定される。
55. 8 改築工事が着手される。
56. 5 事務所が谷田部町へ新築移転となる。
56. 6 行政区域の変更により新治郡桜村が管内となる。
57. 6 保健所の型別変更により R 3 型となる。
60. 3 国際科学技術博覧会「科学万博つくば '85」が開催され、会場内に食品衛生監視センターが設置される。
62. 11 桜村、谷田部町、豊里町、大穂町が合併し、つくば市誕生、管内 1 市 3 町になる。
事務所の所在がつくば市手代木に変更される。
62. 12 事務所の所在がつくば市松代に変更される。
63. 1 筑波町がつくば市に合併、管内 1 市 2 町になる。
63. 7 管内保健福祉サービス調整推進会議を設置する。
- 平成 2. 4 茨城県行政組織改正により、保健予防課及び保健婦室を再編し、健康増進課、保健指導課となる。衛生課の公害関係業務が県南地方総合事務所へ移管される。
久保田トモ子所長が転出し、第 6 代所長として村上茂樹氏が就任する。
3. 4 村上所長が転出し、第 7 代所長として藤井久雄氏が就任する。
保健所の型別変更により、UR 2 型となる。
4. 4 藤井所長が退職し、第 8 代所長として湊孝治氏が就任する。
5. 4 外国人エイズ相談事業を開始する。
6. 4 湊所長が転出し、第 9 代所長として茂手木甲壽夫氏が就任する。
保健所名称変更により、谷田部保健所からつくば保健所となる。
保健所再編管轄変更により谷和原村が編入され、管内 1 市 2 町 1 村となる。
総務課内に地域保健推進室が設置される。
6. 7 地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律が公布、施行される。
7. 4 茂手木所長が転出し、第 10 代所長として藤枝隆氏が就任する。
8. 9 優生保護相談所が法改正により廃止となる。
10. 10 土浦つくば保健医療圏が分割され、つくば保健医療圏として独立する。
11. 4 藤枝所長が転出し、第 11 代所長として茂手木甲壽夫氏が就任する。
茨城県行政組織規則の改正により、健康増進課及び保健指導課を統合し健康指導課となる。
専任の地域保健推進室長が配置される。
12. 3 保健所運営協議会が廃止される。
12. 4 二次保健医療圏ごとに保健福祉協議会が設置される。

- 平成 14. 4 茂手木所長が転出し、第 1 2 代所長として緒方剛氏が就任する。
14. 11 荃崎町がつくば市に合併、管内 1 市 1 町 1 村になる。
17. 4 緒方所長が転出し、第 1 3 代所長として石田久美子氏が就任する。
18. 3 筑波郡伊奈町と同谷和原村が合併し、つくばみらい市となり管内 2 市になる。
23. 3 東日本大震災が発生し、茨城県も被災する。
福島県から多くの被災者がつくば市内に避難する。
25. 3 第 6 次茨城県保健医療計画が策定される。
25. 4 石田久美子所長が転出し、第 1 4 代所長として本多めぐみ氏が就任する。
鳥インフルエンザ（H7N9 型）が中国内で発生する。
25. 5 保健所地内に太陽光パネル・蓄電等が設置され、運用開始される。
26. 4 職員の定数が 1 9 名から 2 1 名に増員となる。
27. 9 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害により、被災した常総保健所の仮事務所を当
所に設置するとともに、同所と合同で保健所現地対策班を設置。
10 月 31 日常総保健所仮事務所が閉鎖となる。
28. 4 事務事業の集約により、常総保健所管内の保健推進室業務（一部事務を除く）及
び栄養指導業務がつくば保健所の業務となる。
職員の定数が 2 1 名から 2 4 名に増員となる。
29. 4 本多めぐみ所長が筑西保健所に転出し、つくば保健所兼務となる。
30. 4 本多めぐみ所長が、つくば保健所本務となる。
31. 4 本多めぐみ所長が転出し、第 1 5 代所長として入江ふじこ氏が就任する。
- 令和元. 11 茨城県保健所再編及び茨城県行政組織規則の改正により、常総市が管内となり、
管内 3 市になるほか、監視指導課の新規設置及び健康指導課が再編し、健康増進
課、保健指導課となる。
職員の定数が 2 4 名から 3 3 名となる。
- 令和 3. 4 入江ふじこ所長が、土浦保健所兼務となる。
3. 5 入江ふじこ所長が土浦保健所に転出し、第 1 6 代所長として石井則久氏が就任す
る。

2 管内の概要

(1) 位置及び地勢

つくば保健所は茨城県の南西部、筑波研究学園都市のつくば市松代に所在している。筑波研究学園都市は283.72km²という広大な区域で、筑波大学をはじめ、30を超える独立行政法人等の試験研究機関及び約300にも及ぶ民間の試験研究機関がある。

管内の総面積は486.52km²で、つくば市の北端に標高877mの筑波山があるほか、管内は概ね平坦で、東は桜川、西は小貝川が流れている。また、東谷田川・西谷田川・稲荷川が牛久沼に流入している。

(2) 管内区域及び人口

管轄区域は、つくば市、つくばみらい市及び常総市の3市である。

管内は、TX沿線を中心に子育て世代の流入が続いており、人口は増加傾向にある。

管内の面積・人口及び世帯数			(令和3年10月1日現在)		
市町村名	面積(km ²)	人口(人)	世帯数(戸)	人口密度	市町村長名
つくば市	283.72	249,656	109,944	879.9人/km ²	五十嵐 立青
つくばみらい市	79.16	51,324	20,169	648.4人/km ²	小田川 浩
常総市	123.64	58,873	22,293	476.2人/km ²	神達 岳志
計	486.52	359,853	152,406		

※「茨城県の人口と世帯(推計)」による

(3) 社会経済的条件

【交通】

首都圏40～60km圏に位置し、管内を南北に貫通している常磐自動車道には、谷和原、谷田部、桜土浦の3カ所のインターチェンジがあり、東西には圏央道のつくば中央、つくば牛久、常総の3カ所のインターチェンジがある。また、主要幹線道路である国道408号線が管内中央・国道294号線が管内西部を南北に縦断、国道125号線が北部を、国道354号線が南部を、それぞれ東西に延びている。

さらには、平成17年に開通した「つくばエクスプレス」(TX)により、つくば～東京・秋葉原間が最短45分で結ばれ、管内の5つの駅(つくば駅、研究学園駅、万博記念公園駅、みどりの駅、みらい平駅)周辺を中心に大規模な開発が進んでいる。

【産業】

管内地域は、土地が概ね平坦で河川流域は水田が開け、台地は畑作地帯であったが、筑波研究学園都市が日本最大の研究センターとして整備されることにともない、産業構造が大きく変化した。即ち、昭和45年には第一次産業が60%を占めていたが、近年では約5%と大幅に減少し、第三次産業は全体の約70%を占めるに至っている。現在、筑波研究学園都市には官民合わせて数百に及ぶ研究機関の集積に加え、世界最先端の研究施設があり、世界でも有数の科学技術集積拠点となっている。

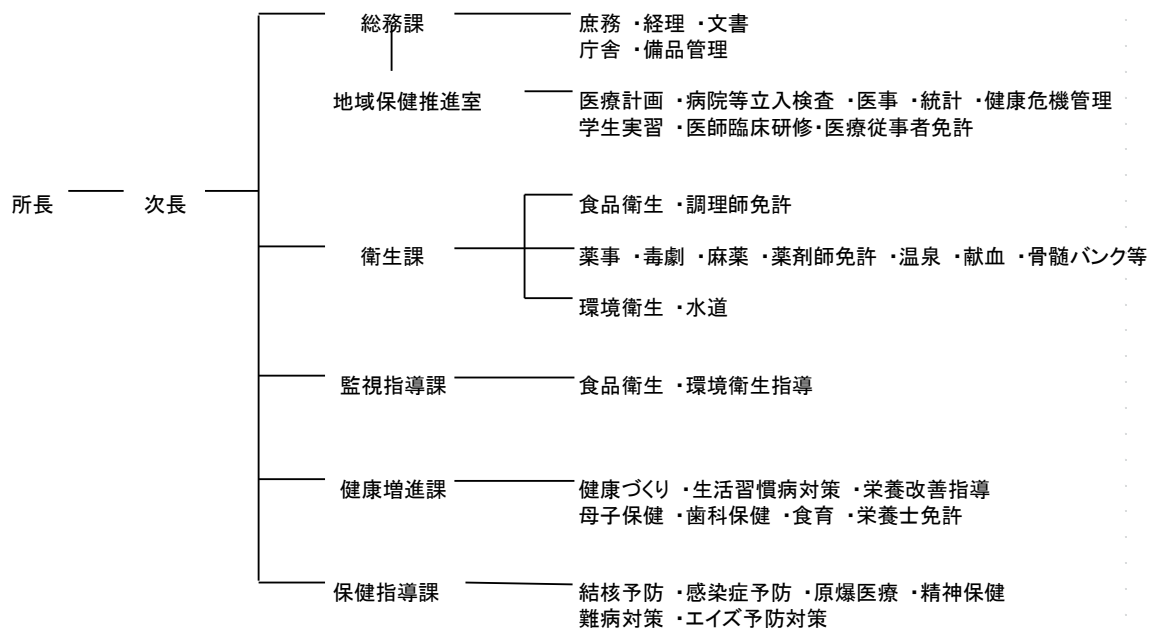
(4) 今後の課題

全国的に医師不足や医療機関不足が大きな社会問題となっている中、当管内には、令和3年3月31日時点で病院16施設、一般診療所247施設、歯科診療所186施設があり、医師数も令和2年12月31日時点で1,437人で人口10万人当たりでは407.8人で県平均を大きく上回っており、人的・物的医療資源に恵まれた地域となっている。

令和2年度からの新型コロナウイルス感染症のほか、今後も懸念される新興感染症や、大規模災害時における健康危機管理等に関し、このような地域特性を活かし、関係機関との連携や適正な医療の確保を今後さらにすすめていく必要がある。

3 組織及び業務

(令和3年4月1日)



4 職員構成

							(令和3.10.31現在)	
課 別	区 分	総 員 人	内 訳			会計年度 任用職員等 人	兼務職員、併 任職員 人	
			事務職 人	技術職 人	技能労務職 人			
総務課	現 員	7	5	2		会計年度 任用職員 1		
衛生課	現 員	7	1	6		育休補助職員 1		
監視指導課	現 員	4	1	3		会計年度 任用職員 1		
健康増進課	現 員	5	1	4		会計年度 任用職員 4		
保健指導課	現 員	10	1	9		臨時的任用 職員 1 育休補助職員 1	((兼)感染症 対策課へ) 1	
	現 員	33	10	23		会計年度 任用職員 6 臨時的任用職 員 1 育休補助職員 2	((兼)感染症 対策課へ) 1	

5 健康相談等の業務案内

(令和3年4月1日)

種 別	実 施 日	受付時間	備 考
性感染症検査 (HIV・クラミジア 梅毒血液検査) 肝炎検査 (B型・C型肝炎)	毎週火曜日	9:00~10:00	予約制・無料
	毎月第4火曜日	17:00~19:00	予約制・無料 夜間検査
精神保健相談	毎月第1水曜日・ 第3火曜日	13:00~15:00	予約制・無料 専門医、保健師が応相談
ひきこもり専門相談	毎月第2金曜日	13:30~14:30	予約制・無料
水質検査 (飲用井戸水)	毎週火曜日	9:00~11:00	食品衛生協会が受託 予約不要・有料
腸内病原細菌検査 (検便)	毎週月曜日	9:00~11:00	食品衛生協会が受託 予約不要・有料

※HIVなどの検査は匿名で受けられます。

6 令和2年度経理状況

(1) 歳入

(単位：円)

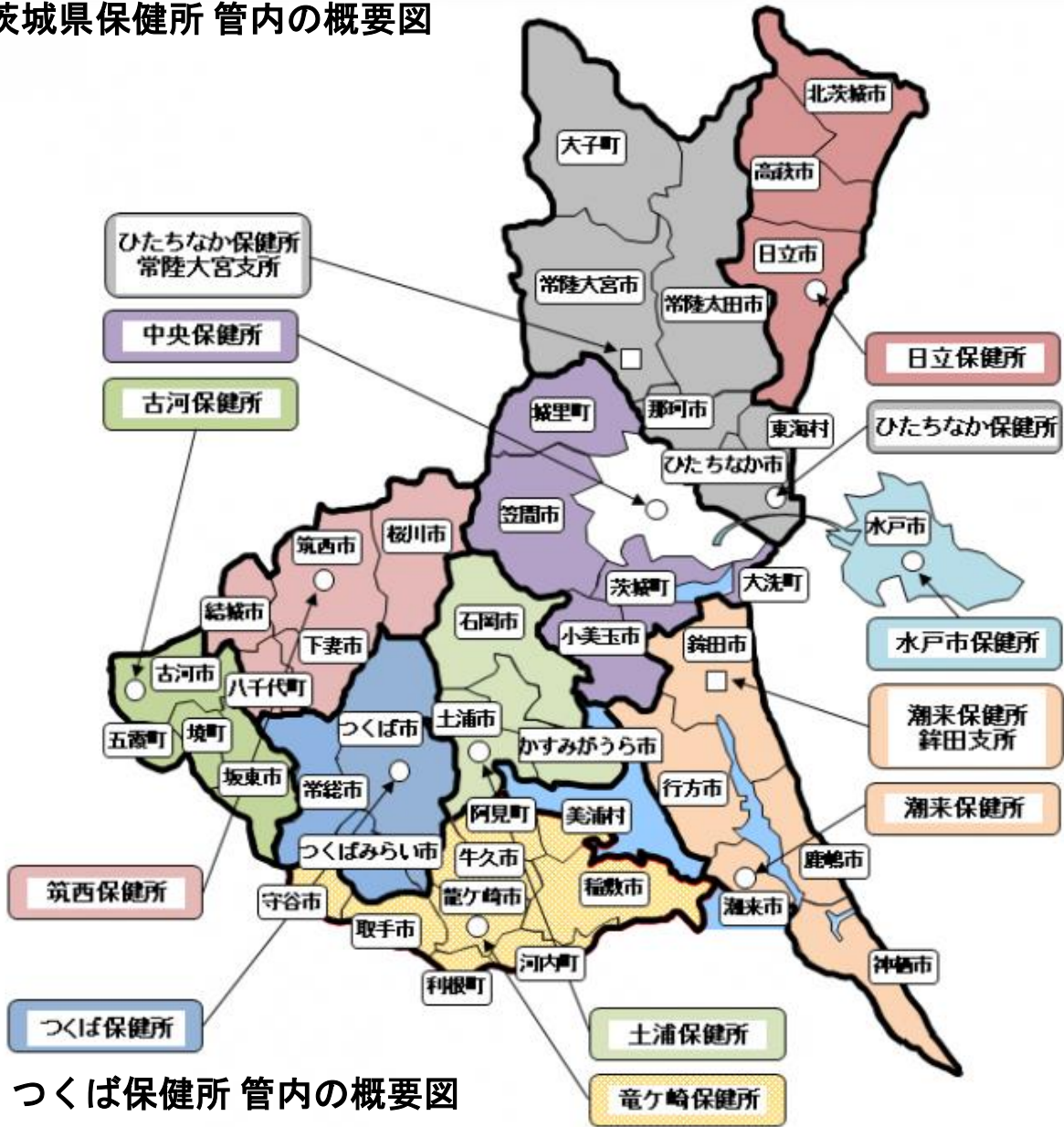
収入科目	調定額	収入額	収入未済額
使用料及び手数料	102,391	102,391	0
諸収入	97,200	97,200	0
計	199,591	199,591	0

(2) 歳出

(単位：円)

支出科目	予算額	支出額	残額
総務費	18,310	18,310	0
管財課	18,310	18,310	0
保健福祉費	116,076,696	116,073,696	3,000
水政課	93,000	93,000	0
厚生総務課	7,895,483	7,895,483	0
健康・地域ケア推進課	3,367,531	3,367,531	0
疾病対策課	8,750,989	8,750,989	0
生活衛生課	1,168,499	1,168,499	0
障害福祉課	665,854	665,854	0
医療政策課	91,892	91,892	0
医療人材課	9,000	9,000	0
薬務課	629,063	626,063	3,000
少子化対策課	93,405,385	93,405,385	0
計	116,095,006	116,092,006	3,000

茨城県保健所 管内の概要図



つくば保健所 管内の概要図

Ⅱ 事務事業

総務課

地域保健推進室

1 保健医療計画・地域医療構想

保健・医療・福祉関係者、行政関係者、住民代表等で組織するつくば保健医療福祉協議会を開催し、第7次茨城県保健医療計画（平成30年～令和5年度までの6年間）の進捗管理について協議を行った。

また、県では、茨城県保健医療計画の一部として「茨城県地域医療構想」を平成28年12月に策定し、2025年に向け、病床の機能分化・連携を進めるために、医療機能（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）ごとに2025年の医療需要と病床の必要量を推計し、茨城県保健医療計画における5疾病5事業及び在宅医療の施策等を推進するとともに、地域における効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を目指しており、つくば地域医療構想調整会議において、地域医療の課題等についての検討を行い、地域医療構想の実現に向けた協議を行っている。

※つくば保健医療圏・構想区域（二次保健医療圏）：つくば市、常総市、つくばみらい市

(1) つくば保健医療福祉協議会（つくば地域医療構想調整会議と併せて開催）

日時等 : 令和3年3月29日（月） 書面開催

主な内容 : 第7次茨城県保健医療計画の進捗状況について

(2) つくば地域医療構想調整会議

○第1回つくば地域医療構想調整会議

日時等 : 令和3年1月27日（水） 書面開催

主な内容 : 診療所の病床設置について、病床機能報告について

○第2回つくば地域医療構想調整会議（つくば保健医療福祉協議会と併せて開催）

日時等 : 令和3年3月29日（月） 書面開催

主な内容 : 第7次茨城県保健医療計画の進捗状況について

2 健康危機管理対策

厚生労働省が示した、「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」において、保健所は地域における健康危機管理の拠点として機能強化を図ることが定められており、また、平成10年に策定された「茨城県健康危機管理基本方針」では、保健所は地域レベルの健康危機管理を迅速適正に行うため必要な対策を講じることとされている。

当該方針に基づき作成した、つくば保健所「健康危機管理マニュアル」に基づき、所内の連絡体制を周知確認し、関係機関との連携の強化に努めた。

3 医療施設立入検査

医療法第25条第1項の規定による立入検査を実施した。

令和2年度は、新型コロナウイルスが拡大している状況を踏まえ、確認が必要な施設に限定して実施した。（通常の年は、病院は年1回、有床無床診療所・歯科診療所、助産

所は5年に1回実施)

- ・ 病 院 つくば管内 2施設
- ・ 有床診療所 // 0施設
- ・ 無床診療所 // 6施設
- ・ 歯科診療所 // 4施設
- ・ 助産所 // 1施設

4 地域包括ケアシステム関連

市町が開催する協議会等への参画

市町の要請に応じ協議会等に参画し、地域包括ケアシステム構築への支援をした。

協議会等への参画状況

つくば市認知症初期集中チーム検討委員会委員
 つくば市虐待防止ネットワーク運営委員会委員
 つくば市虐待防止ネットワーク実務者会議高齢者専門部会委員
 つくばみらい市在宅医療・介護連携推進協議会委員
 つくばみらい市認知症初期集中チーム検討委員会委員
 つくばみらい市虐待防止ネットワーク運営委員会委員

5 学生等の実習受け入れについて

通常の学生等の他、平成24年度からは、筑波大学附属病院の実地修練生（海外の大学の医学部を卒業し、医師国家試験予備試験を合格した者で、実地修練指導医の下、修練を行っているもの）、平成26年度からは、臨床研修医の受け入れを行っている。

教育機関名	人数	実習期間	実習日数
筑波大学 医学群医学類4年生	5名	令和2年6月15日	1日
つくば国際大学 医療保健学部看護学科4年生	2名	オリエンテーション (DVD) 令和2年7月3日	2日
筑波大学 医学群看護学類4年生	5名 (2グループ)	オリエンテーション (DVD) 令和2年7月22日	2日
		オリエンテーション (DVD) 令和2年7月27日	2日

県立医療大学 保健医療学部看護学科	4名	オリエンテーション (DVD) 令和2年7月27日	2日
筑波大学附属病院 実地修練生	3名	令和2年9月7日～9月18日	10日

6 医療相談

医療に関する患者・家族等からの相談、苦情または不安に対して、患者と医療者の関係が円滑になるように支援した。

(1) 相談体制：平日午前8時30分～午後5時15分

(2) 対応方法：電話、面談、手紙、E-mail、FAX

(3) 相談及び対応延べ件数：31件

(4) 令和2年度相談内容内訳 (件数：延べ件数)

相談内容	件数	相談内容	件数
① 医療内容	0	⑦診療情報の開示	0
② 医療上のトラブル	0	⑧医療機関情報	0
③ 健康相談	0	⑨不衛生・院内感染	21
④ 薬・検査	1	⑩医療保険	0
⑤ 医療機関の対応	3	⑪医療制度・法制度	0
⑥ 説明不足	2	⑫その他	4

7 医 事

概説

(1) 管内に開設されている病院・診療所及び助産所等は総計で761施設あり、病床数は計3,915床である。(表1)

(2) 医事免許関係では、管内に筑波大学及び同附属病院があり、医療従事者が多いことから、医事免許の申請件数が非常に多い。(表2-1、-2)

(3) 管内の救急告示医療機関は10病院、救急医療協力医療機関は2病院及び18診療所である。地域救急医療については、高度救命救急センターの設置されている筑波大学附属病院、救命救急センターの設置されている筑波メディカルセンター病院があり、施設面において整備されている。(表3)

(4) つくば保健医療圏における基準病床数(療養病床及び一般病床)は2,903であり、これに対する既存病床(療養病床及び一般病床)の現状は3,318床である。(表4)

表1 医療施設

(令和3年3月31日)

施設名 市町村	病院		一般診療所		歯科 診療所	助産所	施術所
	施設	病床	施設	病床			
つくば市	12	3,237	195	103	135	4	217
つくばみらい市	-	-	24	19	24	2	37
常総市	4	556	28	0	27	0	52
計	16	3,793	247	122	186	6	306

表 2 - 1

医事免許関係

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日)

免許種別		申請種類		新規申請	書換申請	再交付申請	まっ消申請	合 計
国 免	医 師 免 許 申 請			101	30	2	1	134
	歯 科 医 師 免 許 申 請			8	3	1	1	13
	保 健 師 免 許 申 請			40	34	3	0	77
	助 産 師 免 許 申 請			12	8	0	1	21
	看 護 師 免 許 申 請			188	142	11	0	341
	臨 床 検 査 技 師 免 許 申 請			18	8	1	0	27
	衛 生 検 査 技 師 免 許 申 請			0	0	0	0	0
	診 療 放 射 線 技 師 免 許 申 請			6	4	0	0	10
	理 学 療 法 士 免 許 申 請			49	22	3	0	74
	死 体 解 剖 資 格 認 定 申 請			2	0	0	0	2
	作 業 療 法 士 免 許 申 請			19	15	4	0	38
	視 能 訓 練 士 免 許 申 請			2	0	0	0	2
許	小 計			445	266	25	3	739
県 免	准 看 護 師 免 許 申 請			24	17 (3)	8 (1)	0	49 (4)
	受 胎 調 節 実 地 指 導 員 指 定 証 交 付 申 請			2	1	0	0	3
許	小 計			26	18	8	0	52
合	計			471	284	33	3	791

※注 1 () はうち他県登録

(表2-2)
医療従事者数

	医師	歯科医師	薬剤師	看護職員			
				保健師	助産師	看護師	准看護師
つくば保健所管内	1,380	254	1,599	4,055	115	3,391	413
茨城県計	5,682	1,954	6,604	31,015	740	22,024	7,096
全国	327,210	104,908	311,289	1,612,951	36,911	1,218,606	304,479

(資料出典) 医師・歯科医師・薬剤師数 : 平成30年医師・歯科医師・薬剤師調査
看護職員数 : 平成30年衛生行政報告例(就業医療関係者)の概況、平成30年度保健師助産師看護師の現状

医療従事者数(人口10万対) (小数第二位は四捨五入)

	医師	歯科医師	薬剤師	看護職員			
				保健師	助産師	看護師	准看護師
つくば保健所管内	479.6	88.3	555.8	1,165.1	33.0	974.3	118.7
茨城県計	197.5	67.9	229.5	1,078.0	25.7	687.0	255.8
全国	258.8	83.0	246.2	1,275.6	28.2	905.5	254.6

人口数(H30) つくば保健所管内 348,051
茨城県 2,877,000
全国 126,443,000
参考:「人口推計(平成30年10月1日現在)」
「人口動態総覧(保健所・市町村別)」H28.3(百の位四捨五入)

表3 救急医療
救急告示医療機関

(令和3年3月31日現在)

医療機関名	所在地	告示認定期限	病床数	救急指定
筑波大学附属病院	つくば市	令和3年8月26日	800	三次救急
筑波学園病院	〃	令和3年8月26日	331	輪番制
筑波記念病院	〃	令和3年8月26日	487	輪番制
筑波メディカルセンター病院	〃	令和3年8月26日	453	三次救急
いちほら病院	〃	令和4年5月25日	199	輪番制
筑波中央病院	〃	令和3年8月26日	53	
筑波病院	〃	令和4年6月6日	199	
つくば双愛病院	〃	令和3年8月26日	176	輪番制
きぬ医師会病院	常総市	令和3年8月26日	124	輪番制
水海道さくら病院	〃	令和6年3月12日	93	輪番制

救急協力医療機関

(令和3年3月31日現在)

医療機関名	所在地	指定年月日	許可病床数
筑波胃腸病院	つくば市	平成30年9月28日	60
水海道西部病院	常総市	令和1年10月25日	120
大野医院	つくば市	昭和53年2月27日	
小倉医院	〃	昭和53年2月27日	
酒寄医院	〃	昭和53年4月1日	
広瀬クリニック	〃	昭和53年2月27日	
柴原医院	〃	昭和53年2月27日	
小田内科クリニック	〃	昭和55年7月3日	
楠瀬医院	〃	昭和55年12月19日	
鈴木医院	〃	昭和57年2月8日	
竹園眼科	〃	昭和53年6月12日	
東郷医院	〃	平成2年8月30日	
岡野整形外科内科クリニック	〃	平成3年7月29日	
宮本内科クリニック	〃	平成5年2月15日	
木村クリニック	〃	平成8年3月28日	
なないろレディースクリニック	〃	平成22年2月25日	19
平井医院	つくばみらい市	昭和55年1月21日	
寺田医院	常総市	昭和53年5月11日	

しば 医院	〃	平成 18 年 8 月 10 日	
横瀬 医院	〃	昭和 55 年 2 月 28 日	

表 4 二次保健医療圏

圏 域 名	面 積 (k m ²)	人 口 (人)	基準病床数	既存病床数
全体 (9 医療圏)	6, 097. 34	2, 845, 097	19, 151	24, 145
つくば保健医療圏	486. 52	357, 273	2, 903	3, 318

- (注) 1 面積 (市町村早わかり : 令和元年 7 月)
 2 人口 (茨城県の人口と世帯 (推計) : 令和 3 年 4 月 1 日現在)
 3 基準病床数、既存病床数 (第 7 次茨城県保健医療計画 平成 30 年 4 月 1 日現在)
 基準病床数及び既存病床数は、一般病床及び療養病床。

8 地域の感染症対策ネットワーク化の推進

院内感染対策カンファレンスへの参加

管内で感染防止対策加算 1 に係る届出を行っている筑波大学附属病院及び筑波メディカルセンター病院主催のカンファレンスに参加した。

ア 筑波大学附属病院

感染防止対策加算に係る院内感染対策カンファレンス(年 4 回)

イ 筑波メディカルセンター病院

感染対策地域連携カンファレンス(年 4 回)

9 地域リハビリテーション体制強化事業

地域リハビリテーションの推進を図るため、研修推進支援センター・広域支援センター等への補助事業を実施した。

10 地域ケア基盤整備推進事業費

在宅医療サービスの基盤整備の充実を図るため、訪問看護事業所、在宅療養支援診療所及び訪問リハビリテーション事業所が行う在宅医療の整備への補助事業を実施した。

11 医療提供施設等グループ化推進事業

在宅医療への参入又は拡充に取り組む医療機関による連携を図り、地域で支え合う体制を構築するために、事業主体である医師会への補助事業を実施した。

12 介護保険施設等指導

施設における健康危機管理体制の強化を図り、感染症の発生に対応するため、介護老人保健施設に対し実地指導を実施した。

日 時：令和2年9月30日～10月13日

対象者：管内介護老人保健施設10施設

場 所：各施設

13 統計

(1) 人口動態統計調査	表1	つくば保健所管内人口の推移	
	表2	つくば保健所管内年齢別人口 (令和2年1月1日現在)	
	表3	令和元年つくば保健所管内人口動態総覧(確定数)	
	表4	つくば保健所管内人口動態の推移	
(2) 保健統計調査	ア	医療施設調査	
		医療施設動態調査	毎月
		医療施設静態調査	3年毎
	イ	保健統計調査	
		病院報告(患者票)	毎月
		衛生行政報告例(母体保護統計等)	毎年 5月
		地域保健・健康増進事業報告	毎年 6月
		人口動態調査	毎月
		患者調査	3年毎
		受療行動調査	3年毎

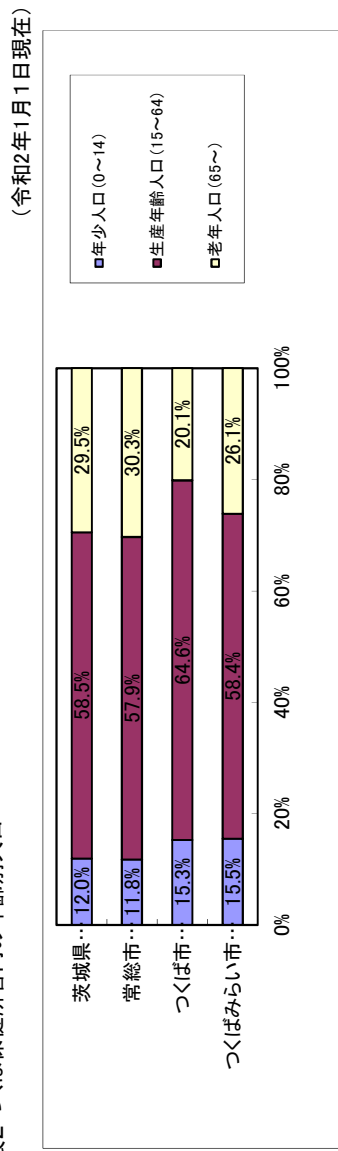
表1 つくば保健所管内人口の推移

(単位:人)

区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	増加率
	常総市	64,258	63,634	62,957	61,483	60,893	60,829	60,337	59,647
つくば市	217,315	219,402	221,119	227,029	230,398	233,549	237,039	240,987	110.9%
つくばみらい市	45,756	46,519	47,652	49,146	49,881	50,548	50,675	50,870	111.2%
保健所管内	327,329	329,555	331,728	337,658	341,172	344,926	348,051	351,504	107.4%
茨城県	2,945,824	2,933,381	2,921,184	2,917,857	2,907,262	2,896,675	2,882,943	2,868,041	97.4%
全国	127,573,000	127,414,000	127,237,000	127,095,000	126,933,000	126,706,000	126,443,000	126,167,000	98.9%

※全国人口 資料:人口推計年報 各年10月1日現在推計人口(総務省統計局)
 ※その他の人口 資料:茨城県の人口と世帯(推計)(茨城県企画部統計課) 各年の10月1日現在
 ※増加率は平成24年の値を100とした場合の数値である。

表2 つくば保健所管内の年齢別人口



※資料:茨城県常住人口調査結果(茨城県企画部統計課)
 ※平成27年国勢調査結果の年齢別人口を基礎とし、住民基本台帳及び外国人登録原票の増減数を加えて推計したものである。

表3 令和元年つくば保健所管内人口動態（令和元年1月1日～令和元年12月31日）

	出生		死亡		乳児死亡		新生児死亡		死産			周産期死亡			婚姻		離婚			
	総数	率 (人口 千対)	総数	率 (人口 千対)	総数	率 (出生 千対)	総数	率 (出生 千対)	自然		人工	総数 (人)	率 (出産 千対)	妊婦22 週以後の 死産	早期 新生児 死亡	件数	率 (人口 千対)	件数	率 (人口 千対)	
									実数 (人)	率 (出産 千対)										実数 (人)
常総市	295	5.2	733	12.8	0	0	7	23.2	3	9.9	4	13.2	1	3.4	1	0	210	3.7	88	1.54
男(再掲)	157		393																	
女(再掲)	138		340																	
つくば市	2,231	9.8	1,813	8.0	1	0.4	32	14.1	15	6.6	17	7.5	8	3.6	7	1	1,361	6.0	382	1.68
男(再掲)	1,141		916																	
女(再掲)	1,090		897		1															
つくばみらい市	425	8.4	463	9.2	1	2.4	13	29.7	6	13.7	7	16.0	3	7.0	2	1	233	4.6	90	1.78
男(再掲)	212		243		1															
女(再掲)	213		220																	
保健所管内	2,951	8.8	3,009	12.7	2	0.7	52	17.3	24	8.0	28	9.3	12	4.1	10	2	1,804	5.4	560	1.67
男(再掲)	1,510		1,552		1															
女(再掲)	1,441		1,457		1															
茨城県	18,004	6.4	33,440	11.9	53	2.9	408	22.2	200	10.9	208	11.3	87	4.8	69	18	12,270	4.4	4,664	1.66
男(再掲)	9,239		17,473		27															
女(再掲)	8,765		15,967		26															
全国	865,239	7.0	1,381,093	11.2	1,654	1.9	755	0.9	19,454	22.0	10,457	11.8	2,995	3.4	2,377	578	599,007	4.8	208,496	1.69

※ 1 率の算出に用いた人口は、令和元年10月1日現在の日本人口である。

2 出生、死亡、婚姻、離婚の率は人口1,000人に対してのものである。

3 乳児死亡率、新生児死亡率は出生1,000人に対してのものである。

4 死産率・周産期死亡率は、出産(出生+満22週以降の死産)1,000件に対してのものである。

※資料：令和元年茨城県人口動態統計(確定数)の概況（茨城県保健福祉部厚生総務課）

衛 生 課

1 食品衛生

(1) 食品衛生事業

食品の製造・加工技術等の高度化、食品流通の広域化及び国際化等の進展に伴い、食品の安全性に関する問題が提起されている。

当所管内においては、つくば研究学園都市の開発と相まって食品営業施設数が年々増加していたが、最近はやばいの傾向にある。また、食品の安全性に対する県民の意識の高まりとともに食品の苦情・相談が多くなってきている。

このような状況に対応するため、食品営業施設の衛生管理の強化、流通食品の安全性の確保、食品衛生思想の普及向上等を目的とし、次の事業を実施した。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集団給食施設に対する監視指導や食品衛生講習会が実施できない状況だったため、リーフレット等の配布による注意喚起を行った。

- | | |
|-----------------------------------------------------|----------|
| ① 営業施設の許認可事務及び監視指導 | (表1、2、3) |
| 食品衛生法及び茨城県食品衛生条例に基づく許認可事務、食品営業施設・集団給食施設等の監視指導を実施した。 | |
| ② 食品衛生自主管理体制の強化、指導 | (表4) |
| 食品営業者の自主的な衛生管理体制の強化を図るため、食品衛生講習会を実施した。 | |
| ③ 調理師及び製菓衛生師免許申請等状況 | (表5) |
| ④ 食品関係施設等の推移 | (表6) |
| ⑤ 食中毒発生状況 | (表7) |
| ⑥ 食品衛生相談処理状況 | (表8) |

(2) 食鳥処理事業

- | | |
|-----------------------|------|
| 食鳥処理事業の許可申請及び確認規程申請状況 | (表9) |
|-----------------------|------|

表1 食品営業申請、許可等の状況(法令)

業種別	年度初当施設数	申請			請更			許可数	新規更新数	許可更新数	未許可件数	不許可件数	取り下げ数	廃業数	現在数	監視指導		改善令数	
		前年超過件数	本年受件数	規年付件数	前年度付件数	前年超過件数	本年受件数									新年度付件数	立入検査実施回数		立入検査回数
飲食店営業	3089	11(60)	289	8	348	351	356	7	0	2	359	3081	923	1059	114.7	14			
菓子製造業	352	2(7)	43	5	46	51	51	1	0		37	366	353	204	57.8				
乳製品製造業	8				0		0					8	8	6	75.0				
集乳業	1											1	1						
魚介類販売業	392	(2)	53	1	61	54	62	1	0		28	418	92	163	177.2	2			
魚肉ねり製品製造業	1				0		0					1	1	4	400.0				
食品の冷凍又は冷蔵業	17		0	1	4	0	5	0	0			17	12	16	133.3				
かん詰又はびん詰食品製造業	7				0		0					7	7	2	28.6				
喫茶店営業	523	3(9)	25		71	37	71	0			71	489	106	136	128.3				
あん類製造業	1											1	1		0.0				
アイスクリーム類製造業	65		13		9	13	9				8	70	13	38	292.3				
乳類販売業	659	0(3)	61	1	81	63	82	1	0		79	643	133	230	172.9				
食肉処理業	18		1		0	1	0				1	18	18	13	72.2				
食肉販売業	443	(8)	67	1	68	74	69	1	0		32	485	101	211	208.9	1			
食肉製品製造業	8				1		1				0	8	9	8	88.9				
乳酸菌飲料製造業	2		0			0						2	2	1	50.0				
食用油脂製造業	5				1		1				0	5	6	10	166.7				
みそ製造業	20			1	0		1		0		2	18	20	4	20.0				
醤油製造業	4				0		0					4	4	1	25.0				
ソース類製造業	3				0		0					3	3	4	133.3				
酒類製造業	6		2		0	2	0					8	6	4	66.7				
豆腐製造業	12		1		2	1	2				0	13	12	3	25.0				
納豆製造業	3											3	3	0	0.0				
めん類製造業	26		8		4	8	4				3	31	27	25	92.6				
そうざい製造業	48		12	1	8	11	9	1	0		1	58	49	41	83.7				
添加物製造業	5		1		0	1	0					6	5	4	80.0				
清涼飲料水製造業	13				3		3					13	13	8	61.5				
氷雪販売業	3				0		0				1	2	1	1	100.0				
計	5734	16(89)	576	19	707	667	726	12	0	2	622	5779	1929	2196	113.8	17			

()内は外数で季節営業を示す

表2 食品営業申請、許可等の状況（行商、販売業、製造業） (R2.4/1～R3.3/31)

区分 業種		申請数		許可件数	未許可 件数	廃業件数	現在数
		前年度 繰越件数	本年度 受付件数				
行商	新規	0	0	0	0	0	0
	更新	0	0	0	0	0	
販売業	新規	2	93	92	3	72	580
	更新	0	71	71	0		
製造業	新規	0	2	2	0	5	76
	更新	1	10	11	0		
計	新規	2	95	94	3	77	656
	更新	1	81	82	0		

表3 集団給食施設指導状況 (R2.4/1～R3.3/31)

区分 事項	学校	病院 診療所	事業所	その他	計
施設数	11	7	1	114	133
指導回数	0	0	0	2	2

表4 食品衛生講習会等実施状況 (R2.4/1～R3.3/31)

区分 事項	食品 営業 講習 会	食品衛生 教育 講習 会	集団給食 従事者 研修	その他	計
実施日数	0	0	0	0	0
講習者数	0	0	0	0	0

表5 調理師免許申請等状況 (R2.4/1～R3.3/31)

	調理師	製菓衛生師
免許証申請	51	7
免許証書換交付申請	13	0
免許証再交付申請	13	0
試験願書受付		22

表6 食品関係施設等の推移（5か年間）

区分		年度	H28	H29	H30	H31	R2
法令	施設数		4,757	4,625	4,609	5,734	5,779
	監視率(%)		99.6	95.3	126.6	136.0	113.8
条例	施設数		512	494	501	626	656
	監視率(%)		88.2	126.2	129.9	159.0	121.2

※R2年度の監視計画件数及び監視件数は、法令では監視計画数=1,929、監視数=2,196、
条例では監視計画数=212、監視数=257である。

表7 食中毒発生状況 (R2.4/1～R3.3/31)

原因施設	発生時期	患者数	原因物質
飲食店	R2.6	3	カンピロバクター・ジェジュニ

表8 食品衛生相談処理件数 (R2.4/1～R3.3/31)

相談内容	件数	相談内容	件数
腐敗変敗関係	4	施設の衛生状態関係	3
異物混入関係	10	そ族・昆虫関係	1
表示関係	0	従業員の衛生関係	13
器具及び容器包装関係	0	施設の排水等関係	0
添加物関係	0	その他の相談	2,360
その他の不良食品関係	20	合計	2,411

表9 食鳥処理事業許可申請及び確認規程認定申請状況

食鳥処理場構造設備変更許可申請	0 件
確認規定変更認定申請	0 件

2 薬 事

医薬品医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）、毒物及び劇物取締法（昭和 25 年法律第 303 号）及び麻薬及び向精神薬取締法（昭和 28 年法律第 14 号）等に基づいた許認可、登録等の業務を行うとともに、これら施設に対し監視指導を実施した。医薬品等にあつては、不良医薬品等の排除及び医薬品等の適正な使用の普及により品質、有効性及び安全性の確保に努め、毒物劇物及び麻薬にあつては、適正な保管及び取扱いによる保健衛生上の危害発生防止を指導した（表 1）。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からイベント開催は中止したが、「薬と健康の週間」事業として、薬局へのポスター掲示や資材配布等を行うことで、一般住民に対し医薬品の正しい使い方及び医薬分業推進の普及、啓発に努めた。

さらに、不正大麻・けし撲滅運動を実施し、自生等の大麻・けしの除去を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施していた住民と一体となった啓発活動の実施は差し控えたが、保健所や関係各所において薬物乱用啓発活動を実施し、覚醒剂等薬物乱用防止啓発に努めた（表 2）。

当所管内の特徴として、人口 10 万人あたりの医師数が 409.8 人（県全体：203.6 人）と平均を大きく上回っており（令和 2 年末時点）、これが麻薬施用者免許件数に反映されている。また、薬局の施設数は 173 施設で県全体の約 14%にあたり、このうち 133 施設（76.9%）がつくば市に集中している。さらに研究機関が多数立地していることから、麻薬研究者・向精神薬研究者が多数存在することも挙げられる。

表1 薬事関係の許可・登録及び監視件数等状況

(R2.4/1~R3.3/31)

区 分	業 種	前年度末施設等数 ア施設	申 請		廃 止 ウ施設	現在の施設等数 ア+イ+ウ施設	監視立入検査回数 回	
			新 規 イ 件数	更 新 エ 件数				
医薬品医療機器等法	薬局医薬品製造業	9	1	0	0	10	1	
	薬局医薬品製造販売業	9	1	0	0	10	1	
	薬 局	164	14	16	5	173	45	
	店舗販売業	70	5	7	7	68	5	
	卸売販売業	54	1	7	5	50	1	
	薬種商販売業	1	0	0	0	1	0	
	特例販売業	0	0	0	0	0	0	
	高度管理医療機器販売業・賃貸業	270	29	35	12	287	32	
	再生医療等製品販売業	5	0	1	1	4	0	
小 計	582	51	66	30	603	85		
毒劇物物及及び取及び締法	毒劇物製造業	23	1	1	1	23	10	
	毒劇物輸入業	6	1	0	0	7	2	
	毒劇物販売業	244	11	21	5	250	22	
	特定毒物研究者	20	1		0	21	0	
	小 計	293	14	22	6	301	34	
麻薬及び向精神薬取締法	麻薬取扱い医療施設数	135				135	15	
	内訳	麻薬管理者	35	6		5	36	
		麻薬施用者	1,273	146		135	1,284	
	麻薬研究者	70	11		11	70	7	
	麻薬小売業者	142	14		4	152	90	
	麻薬卸売業者	2	3		4	1	1	
	向精神薬試験研究施設	35	0		1	34	0	
	向精神薬卸売業者	4	3		3	4	2	
小 計	1,696	183		163	1,716	115		
大麻取締法（研究者）		2	0		0	2	2	
あへん法（けし栽培者）		2	0		0	2	2	
覚醒剤取締法	覚醒剤施用機関	1	0		0	1	0	
	覚醒剤研究者	4	1		0	5	0	
	覚醒剤原料取扱者	4	0		1	3	0	
	覚醒剤原料研究者	5	1		0	6	0	
	小 計	14	2		1	15	0	
合 計		2,589	250	88	200	2,639	238	

表2 薬物乱用防止街頭啓発等の実施状況

事業名	実施内容		
薬物乱用防止 街頭啓発活動	1 6・26 ヤング街頭キャンペーン 実施日：令和2年6月20日～令和2年7月19日 場所：つくば保健所 実施方法：横断幕掲示、のぼり設置		
	2 地域啓発活動 ・薬物乱用防止講習会及び薬物乱用防止教室 開催回数 12回 ・薬局による啓発活動 ポスター掲示、リーフレット配布等		
不正大麻・ けし撲滅運動	大麻の除去指導	除去箇所	0箇所
		除去面積	0㎡
		除去本数	0本
	けしの除去指導	除去箇所	7箇所
		除去面積	82.75㎡
	除去本数	201本	

3 献血

医療技術の高度化等による血液需要の増加に対応するため、市町村等と連携を図り、献血者の確保及び献血思想の普及に努めた。令和2年度の献血実績は、以下のとおりである。

(R2.4/1～R3.3/31)

市町村名	200ml (人)	400ml (人)	成分献血(人)	合計 (人)	稼働台数 (台)
つくば市	367	13,963	15,851	30,181	92
内数) 献血ルーム	264	10,345	15,851	26,460	-
つくばみらい市	0	406	-	406	8.9
常総市	51	797	-	848	19
合計	418	15,166	15,851	57,895	119.9
茨城県	3,385	69,151	32,940	105,476	1,178

4 骨髄バンク

骨髄移植の推進を図り骨髄提供登録者を確保するため、献血併行型の骨髄バンクドナー登録会を実施し登録者の確保を図るとともに普及啓発を行った。

令和2年度登録会実績：3回実施。登録会受付者数26名（うち登録者数18名）。

5 薬剤師免許申請 (R2.4/1～R3.3/31)

	件数
免許申請	21
名簿訂正申請	37
書換交付申請	36
再交付申請	4
消除申請	1

6 環境衛生

(1) 営業施設の指導

- ・営業施設の許認可（確認等）の件数及び立入件数を表1に示した。
- ・営業施設の立入検査指導は、施設の衛生保持と従事者の衛生管理意識の啓発を重点に実施した。
- ・理・美容所に対しては、器具等の消毒、従事者変更等の保健所への届出及び従事者の健康診断の受診の徹底について指導を実施した。

(2) 水道施設の指導

水道普及率は、つくば市 94.9%、つくばみらい市 97.0%、常総市 93.0%で、常総市が県平均（94.9%）を下回っている。

つくば市内では、非公営の簡易水道の施設が多く、これらの施設のなかには老朽化等により衛生的な維持管理が困難な施設も見受けられ、上水道への転換・加入促進が求められている。なお、例年水道施設の立入調査を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ中止とした。

表1 環境衛生営業施設検査状況

(R2.4/1~R3.3/31)

業種	区分	施設数				検査 導 件 数	注を 意命 ・じ 改た 善件 等数	備 考
		前 年 度 末 ア	開 設 数 イ	廃 業 数 ウ	現 在 数 ア+イ-ウ			
許可 館	旅館・ホテル	76	1	2	75	57		
	簡易宿所	14	0	0	14	3		
	下宿	0	0	0	0	0		
	小計	90	1	2	89	60		
施設	興行場	19	0	0	19	3		
	公衆浴場	54	2	2	54	33		
	計	163	3	4	162	96		
届出 施設	理容所	374(12)	7(1)	21(2)	360(11)	52		
	美容所	714(1)	41(0)	52(0)	703(1)	81		
	クリーニング所	290(240)	1(1)	98(94)	193(147)	59		
	計	1,378(253)	49(2)	171(96)	1,256(159)	192		
	プール	15	0	1	14	12		
	特定建築物	139	3	2	140	33		
	登録営業所	70	0(9)	0	72	0		
	合計	1,765	55	178	1,644	333		

※理容所、美容所の（ ）内の数は厚生施設、クリーニング所の（ ）内の数は取次店、登録営業所の（ ）内の数は再登録

※登録営業所については他保健所からの移管があり、現在数が増加している

表2 水道施設立入検査状況

(R2. 4/1～R3. 3/31)

水道種別	施設数	立入検査 施設数	指導件数	指導内訳			
				一般事項	消毒管理	施設整備 改善	水源変更 給水停止
上水道	1	0	0	0	0	0	0
簡易水道	84	0	0	0	0	0	0
計	85	0	0	0	0	0	0

※新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ中止

監視指導課

監視指導課業務の概要

管内3市において、食品衛生、環境衛生及び薬事関係対象施設に対して関係法令等に基づき専門的かつ機動的に監視指導を実施している。また、必要に応じて収去検査及び現場検査等を実施し、科学的知見を踏まえ指導を行った。

1 食品衛生監視

(1) 施設監視

「茨城県食品衛生監視指導計画」に基づき食品製造業、大型店舗内食品営業施設、事業所給食施設等の監視指導を実施し、食品に起因する健康被害の発生防止に努めるとともに、食品の取扱、施設の衛生状態、従事者の健康管理等に関する自主的な衛生管理の向上を図った。

(2) 食品の収去検査

県内に流通している食品の残留農薬検査、動物用医薬品、食品添加物、食中毒原因菌、その他食品の規格基準等について試験検査を実施し、不良食品等の発見・排除に努めるとともに、食品の安全・安心の確保を図った。

(3) 輸出食品取扱施設の監視指導等

管内のEU及び米国向け輸出水産食品加工認定施設の定期的な監視指導及び衛生証明書の発行を行った。

表1 食品衛生法関係施設監視指導状況（令和2年4月～令和3年3月）

業種	対象施設数	監視件数
飲食店営業	3,089	263
菓子製造業	352	65
乳製品製造業	8	6
集乳業	1	0
魚介類販売業	392	35
魚肉ねり製品製造業	1	1
食品の冷凍又は冷蔵業	17	5
かん詰又はびん詰食品製造業	7	1
喫茶店営業	523	28
あん類製造業	1	0
アイスクリーム類製造業	65	11
乳類販売業	659	54
食肉処理業	18	7
食肉販売業	443	50
食肉製品製造業	8	4
乳酸菌飲料製造業	2	1
食用油脂製造業	5	9
みそ製造業	20	2
醤油製造業	4	1
ソース類製造業	3	1
酒類製造業	6	1
豆腐製造業	12	1

納豆製造業	3	0
めん類製造業	26	5
そうざい製造業	48	14
添加物製造業	5	3
清涼飲料水製造業	13	5
氷雪販売業	3	0
計	5,734	573

※ 対象施設数は令和2年4月1日現在の数

表2 茨城県食品衛生条例関係施設監視指導状況（令和2年4月～令和3年3月）

業種		対象施設数	監視件数
そうざい・弁当類販売業		560	50
製造業等	漬物製造業	57	4
	魚介類加工業	9	2
	そうざい半製品製造業	11	4
	液卵製造業	2	0
	小計	79	10
計		639	60

※ 対象施設数は令和2年4月1日現在の数

表3 給食施設監視指導状況（令和2年4月～令和3年3月）

区分	監視件数
病院, 診療所	1

表4 食品の収去検査実施状況（令和2年4月～令和3年3月）

検査内容	対象食品	検体数	不適検体数
県内産農産物の残留農薬試験検査	県内産農産物	2	0
食品、添加物等の夏期一斉取締り	弁当	5	0
食品中の動物用医薬品検査	鶏卵、はちみつ、食肉	10	0
食品、添加物等の年末一斉取締り	洋生菓子	10	0
輸入食品の残留動物用医薬品試験検査	輸入食肉製品、魚介類、はちみつ	9	0

表5 輸出水産食品取扱施設の監視指導

対象	施設数	監視件数	衛生証明書発行
E U向け輸出水産食品加工認定施設	1	4	56
米国向け輸出水産食品加工認定施設	1	2	

※ 同一施設

2 環境衛生監視

(1) 旅館業

旅館業法に基づき立入検査を実施し、施設全体の衛生管理の向上を図った。また、入浴施設については、「入浴施設におけるレジオネラ症発生防止に係る衛生措置ガイドライン」を踏まえ衛生管理の適正化に向けた指導を行った。

(2) 興行場

興行場法に基づき立入検査を実施し、県条例で定める換気、照明、防湿、清潔等の衛生基準の遵守について指導を行った。

(3) 公衆浴場

公衆浴場法に基づき立入検査を実施し、施設設備及び水質等の衛生の向上及び確保を図った。特に、循環式浴槽のある施設ではレジオネラ症発生のリスクが高いことから、「入浴施設におけるレジオネラ症発生防止に係る衛生措置ガイドライン」を踏まえ浴槽水等の適正管理について指導した。また、酵素風呂・岩盤浴等の水を使用しない施設に対しては、「酵素風呂・岩盤浴等施設に対する監視指導指針」に基づき適正な衛生管理の指導を行った。

(4) 特定建築物

建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づき立入検査を実施し、大型店舗、ホテル等建築物の維持管理について指導を行い、衛生的環境の確保を図った。

(5) 遊泳用プール

茨城県遊泳用プール衛生指導要綱に基づき立入検査を実施し、プール水の水質管理、施設の維持管理について指導を行い、衛生の確保を図った。

環境衛生関係施設監視指導状況（令和2年4月～令和3年3月）

種別	対象施設数	監視件数
旅館業	76	57
興行場	19	3
公衆浴場	54	33
クリーニング所	49	22
特定建築物	139	33
遊泳用プール	15	12
合計	352	160

※ 対象施設数は令和2年4月1日現在の数

環境衛生関係検査実施状況（令和2年4月～令和3年3月）

種別	現場検査		収去検査
	残留塩素	A T P	レジオネラ属菌
旅館業	59	62	0
公衆浴場	37	39	0
遊泳用プール	20	20	0

3 薬事監視

(1) 薬局、医薬品販売業等

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づき監視指導を実施し、医薬品、医療機器の安全性及び有効性の確保並びに取扱いの適正化を図った。

(2) 毒物劇物営業者等

毒物及び劇物取締法に基づき監視指導を実施し、毒物劇物による事故防止及び取扱いの適正化を図るため、関係施設における保管・管理状況、譲渡手続き、危害防止規定等について確認し、必要な指導を行った。

(3) 麻薬等取扱施設

薬局など麻薬、向精神薬等取扱施設に立入調査を行い、適正な管理等について指導を行った。

薬事関係施設等監視指導状況（令和2年4月～令和3年3月）

業 種		対象施設数	監視件数
医 薬 品 医 療 機 器 等 法	薬 局	173	79
	薬局医薬品製造業	10	2
	薬局医薬品製造販売業	10	2
	店 舗 販 売 業	68	59
	卸 売 販 売 業	50	14
	薬 種 商 販 売 業	1	0
	配 置 販 売 業	—	0
	高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	400	79
	管 理 医 療 機 器 販 売 業 ・ 賃 貸 業	744	54
	再生医療等製品販売業	4	1
	小 計	1,460	290
毒 物 及 び 劇 物 取 締 法	毒物劇物製造業	23	9
	毒物劇物輸入業	7	0
	毒物劇物販売業	250	52
	特定毒物研究者	21	3
	業 務 上 取 扱 者	3	0
	小 計	304	64
麻 薬 向 法	麻薬診療施設	135	1
	麻薬小売業者	152	78
	麻薬卸売業者	1	1
	小 計	288	80
合 計		2,052	434

※ 対象施設数は令和3年3月31日現在の数

健康増進課

1 難病対策

一般特定疾患治療研究事業実施要項及び指定難病特定医療費支給認定実施要項に基づき、患者家族に対する医療費の負担軽減を図るとともに、関係機関と連携し、保健福祉サービスに関する情報の提供や難病講演会、相談会の開催、訪問指導等を行った。

(1) 一般特定疾患及び指定難病特定医療費市町村別受給者数（別表1、2のとおり）

(2) 難病患者地域支援対策推進事業

① 難病講演会・交流会・相談会

新型コロナウイルス感染症感染拡大により実施せず。

② 相談指導（延数）

	訪問	面接	電話	合計
件数	16	40	61	117

③在宅療養支援計画策定・評価事業

疾患名	支援計画策定件数		支援計画評価件数		備考
	他機関主催	保健所主催	他機関主催	保健所主催	
神経・筋疾患	4	0	4	0	実人数2人

(3) 難病対策地域協議会

新型コロナウイルス感染症感染拡大により書面開催(令和3年3月)

委員:20名

協議事項:・災害時個別支援計画の策定を通じた支援のネットワーク化

・停電に備えたシミュレーションによる準備

別表1 つくば保健所管内一般特定疾患市町村別受給者数（令和3年3月31日現在）

疾患コード	疾患名	つくば市	つくばみらい市	常総市	計
05	スモン	1	0	0	1
	計	1	0	0	1

別表2 つくば保健所管内指定難病特定医療費市町村別受給者数(令和3年3月31日現在)

疾病番号	疾病名	常総市	つくば市	つくばみらい市	計
(001)	球脊髄性筋萎縮症	1	4	2	7
(002)	筋萎縮性側索硬化症	6	20	7	33
(003)	脊髄性筋萎縮症	0	1	0	1
(004)	原発性側索硬化症	0	0	0	0
(005)	進行性核上性麻痺	3	13	3	19
(006)	パーキンソン病	51	164	51	266
(007)	大脳皮質基底核変性症	2	2	1	5
(008)	ハンチントン病	0	1	0	1
(009)	神経有棘赤血球症	0	0	0	0
(010)	シャルコー・マリー・トゥース病	0	3	0	3
(011)	重症筋無力症	7	36	15	58
(012)	先天性筋無力症候群	0	1	0	1
(013)	多発性硬化症／視神経脊髄炎	9	53	11	73
(014)	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	3	6	2	11
(015)	封入体筋炎	1	1	1	3
(016)	クローウ・深瀬症候群	0	1	0	1
(017)	多系統萎縮症	7	14	2	23
(018)	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	10	45	8	63
(019)	ライソゾーム病	0	2	0	2

(020)	副腎白質ジストロフィー	0	1	0	1
(021)	ミトコンドリア病	1	5	0	6
(022)	もやもや病	4	21	5	30
(023)	プリオン病	0	1	0	1
(024)	亜急性硬化性全脳炎	0	0	0	0
(025)	進行性多巣性白質脳症	0	0	0	0
(026)	HTLV-1 関連脊髄症	1	0	0	1
(027)	特発性基底核石灰化症	0	0	0	0
(028)	全身性アミロイドーシス	0	6	1	7
(029)	ウルリッヒ病	0	0	0	0
(030)	遠位型ミオパチー	0	3	0	3
(031)	ベスレムミオパチー	0	0	0	0
(032)	自己貪食空胞性ミオパチー	0	0	0	0
(033)	シュワルツ・ヤンペル症候群	0	0	0	0
(034)	神経線維腫症	2	4	0	6
(035)	天疱瘡	3	9	3	15
(036)	表皮水疱症	0	0	0	0
(037)	膿疱性乾癬(汎発型)	0	1	0	1
(038)	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	0	0	0
(039)	中毒性表皮壊死症	0	1	0	1
(040)	高安動脈炎	2	13	2	17
(041)	巨細胞性動脈炎	0	1	1	2
(042)	結節性多発動脈炎	1	1	2	4
(043)	顕微鏡的多発血管炎	10	11	10	31
(044)	多発血管炎性肉芽腫症	1	4	1	6
(045)	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	1	6	1	8
(046)	悪性関節リウマチ	1	14	3	18
(047)	バージャー病	2	2	0	4
(048)	原発性抗リン脂質抗体症候群	0	0	0	0
(049)	全身性エリテマトーデス	26	139	41	206
(050)	皮膚筋炎／多発性筋炎	10	45	15	70
(051)	全身性強皮症	12	47	18	77
(052)	混合性結合組織病	3	18	5	26
(053)	シェーグレン症候群	12	49	14	75
(054)	成人スチル病	2	11	1	14
(055)	再発性多発軟骨炎	0	2	2	4
(056)	ベーチェット病	8	43	6	57
(057)	特発性拡張型心筋症	7	29	6	42
(058)	肥大型心筋症	0	4	0	4
(059)	拘束型心筋症	0	0	0	0
(060)	再生不良性貧血	8	20	1	29
(061)	自己免疫性溶血性貧血	0	3	0	3
(062)	発作性夜間ヘモグロビン尿症	1	3	0	4
(063)	特発性血小板減少性紫斑病	8	29	9	46
(064)	血栓性血小板減少性紫斑病	0	1	0	1
(065)	原発性免疫不全症候群	2	4	0	6
(066)	IgA 腎症	7	26	7	40
(067)	多発性嚢胞腎	9	37	4	50
(068)	黄色靱帯骨化症	1	8	1	10
(069)	後縦靱帯骨化症	10	42	11	63
(070)	広範脊柱管狭窄症	1	1	1	3
(071)	特発性大腿骨頭壊死症	9	18	7	34
(072)	下垂体性 ADH 分泌異常症	2	7	3	12
(073)	下垂体性 TSH 分泌亢進症	0	1	0	1
(074)	下垂体性 PRL 分泌亢進症	1	1	0	2
(075)	クッシング病	1	1	0	2
(076)	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0	0	0	0
(077)	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	1	5	0	6
(078)	下垂体前葉機能低下症	10	26	5	41

(079)	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	0	0	0	0
(080)	甲状腺ホルモン不応症	0	0	0	0
(081)	先天性副腎皮質酵素欠損症	1	1	0	2
(082)	先天性副腎低形成症	0	0	0	0
(083)	アジソン病	0	0	0	0
(084)	サルコイドーシス	5	17	4	26
(085)	特発性間質性肺炎	2	23	4	29
(086)	肺動脈性肺高血圧症	4	9	2	15
(087)	肺静脈閉塞症/肺毛細血管腫症	0	0	0	0
(088)	慢性血栓性肺高血圧症	2	3	3	8
(089)	リンパ管筋腫症	0	3	0	3
(090)	網膜色素変性症	15	48	6	69
(091)	バッド・キアリ症候群	0	0	0	0
(092)	特発性門脈圧亢進症	0	2	0	2
(093)	原発性胆汁性胆管炎	2	13	5	20
(094)	原発性硬化性胆管炎	0	1	1	2
(095)	自己免疫性肝炎	6	11	3	20
(096)	クローン病	18	80	13	111
(097)	潰瘍性大腸炎	63	313	87	463
(098)	好酸球性消化管疾患	0	1	0	1
(099)	慢性特発性偽性腸閉塞症	0	1	0	1
(100)	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0	0	0	0
(101)	腸管神経節細胞僅少症	0	0	0	0
(102)	ルビンシュタイン・テイビ症候群	0	0	0	0
(103)	CFC 症候群	0	0	0	0
(104)	コステロ症候群	0	0	0	0
(105)	チャージ症候群	0	0	0	0
(106)	クリオピリン関連周期熱症候群	0	0	0	0
(107)	若年性特発性関節炎	0	3	0	3
(108)	TNF 受容体関連周期性症候群	0	0	0	0
(109)	非典型溶血性尿毒症症候群	0	0	0	0
(110)	ブラウ症候群	0	0	0	0
(111)	先天性ミオパチー	0	0	0	0
(112)	マリネスコ・シェーグレン症候群	0	0	0	0
(113)	筋ジストロフィー	0	9	3	12
(114)	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0	0	0	0
(115)	遺伝性周期性四肢麻痺	0	1	0	1
(116)	アトピー性脊髄炎	0	0	0	0
(117)	脊髄空洞症	0	2	1	3
(118)	脊髄髄膜瘤	0	1	0	1
(119)	アイザックス症候群	0	0	0	0
(120)	遺伝性ジストニア	0	1	0	1
(121)	神経フェリチン症	0	0	0	0
(122)	脳表ヘモジデリン沈着症	0	1	0	1
(123)	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0	0	0	0
(124)	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0	0	0	0
(125)	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	0	0	1	1
(126)	ペリー症候群	0	0	0	0
(127)	前頭側頭葉変性症	0	3	2	5
(128)	ビッカースタッフ脳幹脳炎	0	0	0	0
(129)	痙攣重積型(二相性)急性脳症	0	0	0	0
(130)	先天性無痛無汗症	0	0	0	0
(131)	アレキサンダー病	0	1	0	1
(132)	先天性核上性球麻痺	0	0	0	0
(133)	メビウス症候群	0	0	0	0
(134)	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	0	0	0	0
(135)	アイカルディ症候群	0	0	0	0
(136)	片側巨脳症	0	0	0	0
(137)	限局性皮質異形成	0	0	0	0

(138)	神経細胞移動異常症	0	0	0	0
(139)	先天性大脳白質形成不全症	0	0	0	0
(140)	ドラベ候群	0	1	0	1
(141)	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	0	0	0	0
(142)	ミオクロニー欠神てんかん	0	0	0	0
(143)	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	0	0	0	0
(144)	レノックス・ガストー症候群	0	0	0	0
(145)	ウエスト症候群	0	0	0	0
(146)	大田原症候群	0	1	0	1
(147)	早期ミオクロニー脳症	0	0	0	0
(148)	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0	0	0	0
(149)	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	0	0	0
(150)	環状 20 番染色体症候群	0	0	0	0
(151)	ラスムッセン脳炎	0	0	0	0
(152)	PCDH19 関連症候群	0	0	0	0
(153)	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	0	0	0	0
(154)	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	0	0	0	0
(155)	ランドウ・クレフナー症候群	0	0	0	0
(156)	レット症候群	0	2	0	2
(157)	スタージ・ウェーバー症候群	0	0	0	0
(158)	結節性硬化症	0	5	0	5
(159)	色素性乾皮症	0	0	0	0
(160)	先天性魚鱗癬	0	1	0	1
(161)	家族性良性慢性天疱瘡	0	0	0	0
(162)	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	0	6	4	10
(163)	特発性後天性全身性無汗症	0	0	0	0
(164)	眼皮膚白皮症	0	0	0	0
(165)	肥厚性皮膚骨膜症	0	0	0	0
(166)	弾性線維性仮性黄色腫	0	0	0	0
(167)	マルファン症候群	0	5	1	6
(168)	エーラス・ダンロス症候群	0	1	0	1
(169)	メンケス病	0	0	0	0
(170)	オクシピタル・ホーン症候群	0	0	0	0
(171)	ウィルソン病	4	0	1	5
(172)	低ホスファターゼ症	0	0	0	0
(173)	VATER 症候群	0	0	0	0
(174)	那須・ハコラ病	0	0	0	0
(175)	ウィーバー症候群	0	0	0	0
(176)	コフィン・ローリー症候群	0	0	0	0
(177)	ジュベール症候群関連疾患	0	1	0	1
(178)	モワット・ウィルソン症候群	0	0	0	0
(179)	ウィリアムズ症候群	0	0	0	0
(180)	ATR-X 症候群	0	0	0	0
(181)	クルーゾン症候群	0	0	0	0
(182)	アペール症候群	0	0	0	0
(183)	ファイファー症候群	0	0	0	0
(184)	アントレー・ビクスラー症候群	0	0	0	0
(185)	コフィン・シリス症候群	0	0	0	0
(186)	ロスモンド・トムソン症候群	0	0	0	0
(187)	歌舞伎症候群	0	0	0	0
(188)	多脾症候群	0	0	0	0
(189)	無脾症候群	0	0	0	0
(190)	鰓耳腎症候群	0	0	0	0
(191)	ウェルナー症候群	0	0	0	0
(192)	コケイン症候群	0	0	0	0
(193)	プラダー・ウィリ症候群	0	1	0	1
(194)	ソトス症候群	0	0	0	0
(195)	ヌーナン症候群	0	0	0	0
(196)	ヤング・シンプソン症候群	0	0	0	0

(197)	1p36 欠失症候群	0	0	0	0
(198)	4p 欠失症候群	0	0	0	0
(199)	5p 欠失症候群	0	0	0	0
(200)	第 14 番染色体父親性ダイソミー症候群	0	0	0	0
(201)	アンジェルマン症候群	0	1	0	1
(202)	スミス・マギニス症候群	0	0	0	0
(203)	22q11.2 欠失症候群	0	0	0	0
(204)	エマヌエル症候群	0	0	0	0
(205)	脆弱 X 症候群関連疾患	0	0	0	0
(206)	脆弱 X 症候群	0	0	0	0
(207)	総動脈幹遺残症	0	0	0	0
(208)	修正大血管転位症	1	2	0	3
(209)	完全大血管転位症	1	3	0	4
(210)	単心室症	0	0	0	0
(211)	左心低形成症候群	0	0	0	0
(212)	三尖弁閉鎖症	0	0	0	0
(213)	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0	0	0	0
(214)	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0	1	0	1
(215)	ファロー四徴症	0	3	1	4
(216)	両大血管右室起始症	0	0	0	0
(217)	エプスタイン病	0	0	0	0
(218)	アルポート症候群	0	1	0	1
(219)	ギャロウェイ・モワト症候群	0	0	0	0
(220)	急速進行性糸球体腎炎	0	5	1	6
(221)	抗糸球体基底膜腎炎	0	3	0	3
(222)	一次性ネフローゼ症候群	9	19	3	31
(223)	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	0	0	0
(224)	紫斑病性腎炎	2	3	1	6
(225)	先天性腎性尿崩症	0	0	0	0
(226)	間質性膀胱炎(ハンナ型)	0	1	0	1
(227)	オスラー病	0	2	0	2
(228)	閉塞性細気管支炎	0	0	0	0
(229)	肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	0	0	0	0
(230)	肺胞低換気症候群	0	0	0	0
(231)	$\alpha 1$ -アンチトリプシン欠乏症	0	0	0	0
(232)	カーニー複合	0	0	0	0
(233)	ウォルフラム症候群	0	0	0	0
(234)	ペルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)	0	0	0	0
(235)	副甲状腺機能低下症	0	0	0	0
(236)	偽性副甲状腺機能低下症	0	1	0	1
(237)	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0	0	0	0
(238)	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	0	0	0	0
(239)	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	0	0	0	0
(240)	フェニルケトン尿症	0	0	0	0
(241)	高チロシン血症 1 型	0	0	0	0
(242)	高チロシン血症 2 型	0	0	0	0
(243)	高チロシン血症 3 型	0	0	0	0
(244)	メープルシロップ尿症	0	0	0	0
(245)	プロピオン酸血症	0	0	0	0
(246)	メチルマロン酸血症	0	0	0	0
(247)	イソ吉草酸血症	0	0	0	0
(248)	グルコーストランスポーター 1 欠損症	0	0	0	0
(249)	グルタル酸血症 1 型	0	0	0	0
(250)	グルタル酸血症 2 型	0	0	0	0
(251)	尿素サイクル異常症	0	0	0	0
(252)	リジン尿性蛋白不耐症	0	0	0	0
(253)	先天性葉酸吸収不全	0	0	0	0
(254)	ポルフィリン症	0	0	0	0
(255)	複合カルボキシラーゼ欠損症	0	0	0	0

(256)	筋型糖原病	0	0	0	0
(257)	肝型糖原病	0	0	0	0
(258)	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0
(259)	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0
(260)	シトステロール血症	0	0	0	0
(261)	タンジール病	0	0	0	0
(262)	原発性高カイロミクロン血症	0	0	0	0
(263)	脳髄黄色腫症	0	0	0	0
(264)	無 β リポタンパク血症	0	0	0	0
(265)	脂肪萎縮症	0	0	0	0
(266)	家族性地中海熱	0	0	1	1
(267)	高IgD症候群	0	0	0	0
(268)	中條・西村症候群	0	0	0	0
(269)	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	0	0	0	0
(270)	慢性再発性多発性骨髄炎	0	0	0	0
(271)	強直性脊椎炎	0	21	4	25
(272)	進行性骨化性線維異形成症	0	0	0	0
(273)	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0	0	0	0
(274)	骨形成不全症	0	0	0	0
(275)	タナトフォリック骨異形成症	0	0	0	0
(276)	軟骨無形成症	0	0	0	0
(277)	リンパ管腫症／ゴーハム病	0	0	0	0
(278)	巨大リンパ管奇形(頸部顔面病変)	0	0	0	0
(279)	巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	0	0	0	0
(280)	巨大動静脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	0	0	1	1
(281)	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0	1	0	1
(282)	先天性赤血球形成異常性貧血	0	0	0	0
(283)	後天性赤芽球癆	2	3	0	5
(284)	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0	0	0	0
(285)	ファンconi貧血	0	0	0	0
(286)	遺伝性鉄芽球性貧血	0	0	0	0
(287)	エプスタイン症候群	0	0	0	0
(288)	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	0	0	0	0
(289)	クロンカイト・カナダ症候群	0	0	0	0
(290)	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	0	0	0
(291)	ヒルシュスブルング病(全結腸型又は小腸型)	1	0	0	1
(292)	総排泄腔外反症	0	0	0	0
(293)	総排泄腔遺残	0	0	0	0
(294)	先天性横隔膜ヘルニア	0	0	0	0
(295)	乳幼児肝巨大血管腫	0	0	0	0
(296)	胆道閉鎖症	0	4	0	4
(297)	アラジール症候群	0	1	0	1
(298)	遺伝性膵炎	0	0	0	0
(299)	嚢胞性線維症	0	0	0	0
(300)	IgG4関連疾患	4	7	2	13
(301)	黄斑ジストロフィー	0	0	0	0
(302)	レーベル遺伝性視神経症	0	1	0	1
(303)	アッシャー症候群	0	0	0	0
(304)	若年発症型両側性感音難聴	0	0	0	0
(305)	遅発性内リンパ水腫	0	0	0	0
(306)	好酸球性副鼻腔炎	3	15	6	24
(307)	カナバン病	0	0	0	0
(308)	進行性白質脳症	0	0	0	0
(309)	進行性ミオクローヌステんかん	0	0	0	0
(310)	先天異常症候群	0	0	0	0
(311)	先天性三尖弁狭窄症	0	0	0	0
(312)	先天性僧帽弁狭窄症	0	0	0	0
(313)	先天性肺静脈狭窄症	0	0	0	0
(314)	左肺動脈右肺動脈起始症	0	0	0	0

(315)	ネイルパテラ症候群(爪膝蓋骨症候群)／LMX1B 関連腎症	0	0	0	0
(316)	カルニチン回路異常症	0	0	0	0
(317)	三頭酵素欠損症	0	0	0	0
(318)	シトリン欠損症	0	0	0	0
(319)	セピアブテリン還元酵素(SR)欠損症	0	0	0	0
(320)	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症	0	0	0	0
(321)	非ケトーシス型高グリシン血症	0	0	0	0
(322)	β-ケトチオラーゼ欠損症	0	0	0	0
(323)	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0	0	0	0
(324)	メチルグルタコン酸尿症	0	0	0	0
(325)	遺伝性自己炎症疾患	0	0	0	0
(326)	大理石骨病	0	0	0	0
(327)	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)	0	0	0	0
(328)	前眼部形成異常	0	0	0	0
(329)	無虹彩症	0	0	0	0
(330)	先天性気管狭窄症／先天性声門下狭窄症	0	0	0	0
(331)	特発性多中心性キャッスルマン病	2	3	0	5
(332)	膠様滴状角膜ジストロフィー	0	0	0	0
(333)	ハッチンソン・ギルフォード症候群	0	0	0	0
計		427	1,764	450	2,641

2 健康づくり

健康日本21 健康いばらき21プランに基づき、地域住民の健康づくりを推進するため、事業を実施した。

(1) いばらきヘルスロード推進事業 (表1)

県民の運動習慣の定着を目指し、身近なところで気軽に歩いて新たな発見と健康増進にチャレンジできるヘルスロードの普及を図るため、新たなコースの募集等を行うとともに、事業の周知を行う。

(2) 受動喫煙対策促進事業 (表2-1、2-2)

県民及び事業者等への改正健康増進法の周知を図るとともに、喫煙可能室設置施設の届出受理や受動喫煙に関する相談・苦情対応及び違反者への指導等を行う。

(3) がん予防・検診講習会

がん予防に関する知識の普及のため、講習会を行う。

新型コロナウイルス感染症感染拡大のため実施せず。

(4) 市町村健康づくり推進協議会の運営指導

「自らの健康は自らつくる」という住民意識を定着させ、健康づくり推進事業を効果的に進めるため、管内市町村健康づくり推進協議会の運営指導並びに連絡調整を行う。

3 栄養改善・食育

(1) 栄養改善事業

地域住民の栄養及び食生活の改善を図るため、次の活動を行った。

ア 栄養(健康増進)指導(表3)

適切な食生活の実践が図れるよう、各種研修会等の機会を捉えた指導を行った。

イ 特定給食施設等の指導(表4)

給食施設の栄養管理並びに衛生管理の徹底を図るため、個別巡回指導及び集団指導を行う。新型コロナウイルス感染症感染拡大により集合形式による集団指導は開催せず、書

面による情報提供に切り替えて実施した。

ウ 栄養表示指導（表5）

食品製造・加工販売業者に対して、健康増進法及び食品表示法に基づく食品栄養成分表示指導を行った。

エ 食生活改善推進員地区組織の育成指導

管内各市と連携しながら食生活改善推進員の活動支援を行い、地区組織活動の推進を図った。

オ 栄養士・管理栄養士登録等申請事務（表6—1、6—2）

栄養士法に基づき、栄養士免許事務及び管理栄養士免許進達事務を行った。

(2) 食育

ア 食育支援ネットワーク事業

市における食育推進計画や食育推進に関し、各市の健康指標から課題等を示し情報提供・情報共有を行う。

新型コロナウイルス感染症感染拡大のため実施せず。

表1 つくば保健所管内いばらきヘルスロード（令和3年3月末現在）

つくば市	10コース
つくばみらい市	4コース
常総市	4コース

表2—1 喫煙可能室設置施設数（令和3年3月末現在）

喫煙可能室設置施設数	41施設
------------	------

表2—2 戸別訪問等実施施設数

	戸別訪問		指導・助言		立入検査		勧告・命令・罰則	
	実施計画によるもの	通報によるもの	①	②	①	②	①	②
第一種施設	0	2		2				
第二種施設	0	19		26				
(再掲) うち既存特定 飲食提供施設	0	6		6				
喫煙目的室	0	0		0				

※①戸別訪問を契機に行ったもの ②通報等を契機に行ったもの

表3 栄養（健康増進）指導状況

(単位:人)

区分 種別	栄養指導			運動指導	休養指導	禁煙指導
	病態別	健康増進				
個別	37	0	37	0	0	85
集団	0	0	0	0	0	0
合計	37	0	37	0	0	85

表4 給食施設指導件数

(単位:施設)

区分 種別	特定給食施設		その他の 給食施設	合計
	1回 100食以上又 は1日 250食以上	1回 300食以上又 は1日 750食以上		
給食施設巡回指導数	0	0	0	0
給食施設集団指導数	120	28	174	322

表5 栄養表示相談及び指導

件数	内容
20	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養成分表示関係 17件 ・健康増進法第65条第1項関係 3件

表6-1 栄養士免許申請関係

新規	書換え	再交付	合計
44	20	7	71

表6-2 管理栄養士免許進達件数

新規	書換え	再交付	合計
32	19	3	54

4 健康増進事業

健康増進法に基づく市町村保健事業について指導、助言、技術援助を行い地域住民の保健サービスの向上に努めた。

・地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により地域に即した生活習慣病予防を行い、生涯を通じた継続的な健康管理の支援をするため「つくば保健医療圏 地域・職域連携推進協議会」を開催し、地域と職域における特定健診受診率向上のための取り組み状況や課題について協議・意見交換を行う。

新型コロナウイルス感染症感染拡大のため実施せず。

5 母子保健

市母子保健活動の支援をおこない、関係機関の連携強化による虐待の未然防止と「健やか親子 21」の目標達成に向けて、会議や研修会等を実施し、母子保健対策の充実に努めた。

(1) 総合母子保健・福祉相談指導事業

総合母子保健・福祉ネットワーク事業

○ 母子保健福祉連携会議 (表 1)

実務者を招集し、各市の保健事業や個別支援の充実に向けた取組の情報共有や母子保健・福祉の地域課題の意見交換をおこない、保健・福祉の連携強化を図った。

(2) 医療費助成制度

児童の健全な育成及び患者やその家族等の精神的、経済的負担の軽減を図るため、下記対象者への保健指導や医療費公費負担制度の申請受付・交付業務を行った。

ア 小児慢性特定疾病医療費助成制度 (表 2)

児童福祉法第 19 条の 3 第 3 項の規定に基づき、小児児童等の健全育成の観点から、小児慢性特定医療支援に係る医療費の一部を助成し、小児児童等家庭の医療費の負担軽減を図る。18 歳未満の児童 (20 歳未満まで継続可)

イ 不妊治療費助成事業 (表 3)

不妊に悩む夫婦の不妊治療で保険外診療での 1 回の治療費が高額である体外受精及び顕微授精の治療費に対し補助することで経済的負担の軽減を図る。

(3) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

疾病により長期の療養を必要とする児童及び保護者等に対し、日常生活における健康の保持増進及び福祉の向上を図るため、講演会や患者家族教室、ピア相談会を開催する。

- ・患者・家族教室：新型コロナウイルス感染症感染拡大のため実施せず。
- ・ピア相談会：新型コロナウイルス感染症感染拡大のため実施せず。
- ・個別支援：人工呼吸器装着者等災害時要援護者 (6 名) に対して、電話により災害準備状況及び療養状況の把握を行った。

(4) 先天性代謝異常等検査事業 (表 4)

要精密検査又は治療が必要となった新生児の家族に対し、適切な保健指導を行うことにより不安の軽減に努めた。

(5) 要支援妊産婦支援体制整備事業 (表 5)

医療機関や市町村等と適切な連携体制を構築し、妊婦健康診査や母子健康手帳の交付時面接等で把握された要支援妊婦や産後に養育支援を必要とする妊婦の早期把握と保健指導等の支援体制の強化を図った。

表1 母子保健福祉連携会議

実施日 場 所	開催回数 4回開催 (13:15~15:00) ① R2年7月2日 ②9月3日 ③11月5日 ④R3年2月4日 つくば保健所 2階 大会議室
構成機関	○保健・児童福祉主管課 管内) つくば市・つくばみらい市・常総市 管外) 下妻市・坂東市・八千代町 ○児童相談所 (土浦・筑西)
参加者数	延 29名
内 容	① 情報交換「令和2年度の各市の重点事業について」 情報提供「COVID-19への対応(第2波に備えた準備)」 ② 「母子保健領域の災害時の備えと平時につくる支援ネットワーク」 ・各市の取組と今後の課題 ・母子に配慮した災害の備えのポイント ・人工呼吸器装着の難病患者等の在宅療養支援 ③ 「発達障害児の地域支援」 ・母子保健・福祉における各市の取組み ・講話 「精神科領域の課題から考える発達障害の地域支援」 講師 茨城県精神保健福祉センター 川崎主任 ④ 「児童虐待防止について」 ・児童虐待死亡事例等検証第16次報告について ・土浦・筑西児童相談所における対応状況 ・母子保健分野の発生予防・早期発見の取組み状況 「来年度の母子保健福祉連絡会議の運営について」

表2 小児慢性特定疾病治療研究事業の受給者数(令和3年3月末現在)

疾病区分	つくば市	つくばみらい市	常総市	計
1 悪性新生物	32	6	7	45
2 慢性腎疾患群	9	3	4	16
3 慢性呼吸器疾患群	4	2	0	6
4 慢性心疾患群	54	12	12	78
5 内分泌疾患群	43	9	9	61
6 膠原病	10	1	1	12
7 糖尿病	10	3	2	15
8 先天性代謝異常	4	0	0	4
9 血液疾患群	14	1	1	16
10 免疫疾患群	2	0	0	2
11 神経・筋疾患群	15	2	2	19
12 慢性消化器疾患群	10	5	4	19
13 先天異常症候群	4	0	1	5
14 皮膚疾患群	0	0	0	0
15 骨系統疾患	0	0	1	1
16 脈管系疾患	1	0	0	1
計	212	44	44	300

表3 不妊治療補助金交付件数（令和3年3月末現在）

	つくば市	つくばみらい市	常総市	計
交付件数	362	57	46	465

表4 先天性代謝異常等検査事業

対象疾患	要精密	要治療	対応
先天性甲状腺機能低下症	3	1	治療経過により制度案内など相談対応をおこなった。
ガラクトース血症	1		電話にて状況確認。

表5 要支援妊産婦支援体制整備事業

○ 母子保健福祉連携会議 第2部

実施日 場 所	・ 開催4回（15:00～16:30） ①令和2年7月2日 ②9月3日 ③11月5日 ④R3年2月4日 つくば保健所 2階 大会議室
構成機関	(1) 周産期医療機関 (4) ・ 管内) 筑波大学附属病院・筑波学園病院・なないろレディースクリニック ・ 管外) 総合守谷第一病院 (2) 精神科医療機関 (2) 水海道厚生病院・とよさと病院 (3) 行政機関 (9) ・ 保健・児童福祉主管課 管内) つくば市・つくばみらい市・常総市 管外) 下妻市・坂東市・八千代町 ・ 児童相談所（土浦・筑西）
参加者	延 96名（保健師、助産師、ケースワーカー）
スーパー バイザー	筑波大学精神科 根本清貴 医師
内 容	第1回 「周産期医療機関、市町村における新型コロナウイルス感染症対応について」 事例から学ぶ要支援妊産婦に地域支援：事例提供：つくば市健康増進課 第2回 書面開催「管内精神科病院の周産期にかかる連携支援」 事例提供：常総市保健推進課 第3回 講話 「産後うつと双極性障害」 講師 筑波大学精神科医 根本清貴 氏 事例検討「精神障害をもち自殺企図、虐待の恐れがある産婦への関わり」 事例提供 下妻市保健センター 事例報告「未婚で家族環境に課題のある若年妊婦への関わり」 つくばみらい市 第4回 書面開催 「いばらきメンタルヘルス研究会の連携支援について」 事例：感情コントロール困難な状態で攻撃的エピソードのあった妊婦への支援について 事例提供 坂東市健康づくり推進課 「茨城県の COVID 感染妊産婦への支援」

○ ケース支援会議（筑波学園病院主催要支援妊産婦支援会議）

日 時	① 令和2年7月30日 ②令和2年9月30日 ③令和3年3月22日(Web会議) 15:00~16:00
参加者	病院（助産師） 市（保健・福祉）つくば市・つくばみらい市・土浦市 児童相談所 保健所 総参加者 30名
内容	筑波学園病院の要支援妊産婦について情報共有と支援方針の確認 各市で関与しているケースについて情報共有

6 歯科保健

(1) 市町村歯科保健担当者会議

市町村担当者等を対象に、歯科保健の現状、課題及び対策について話し合うための担当者会議を行う。

新型コロナウイルス感染症感染拡大のため実施せず。

(2) 出張障害者口腔ケア事業

障害者（児）に対して、個人の口腔状態に応じた適切な口腔ケアに関する情報提供及び実際的な指導を行い、各福祉施設が主体的に歯科検診や歯科保健指導等を受けられる環境づくりを進めるため、施設に対し歯科衛生士を派遣し、直接的指導を行う。

新型コロナウイルス感染症感染拡大のため実施せず。

7 肝炎対策

肝炎の治療（インターフェロン、インターフェロンフリー、核酸アナログ製剤）にかかる医療費の公費負担事務及び相談を行った。（表1）

また、肝炎ウイルスに関する相談及び検査（無料・匿名/要予約）を週1回実施した。（*保健指導課で実施：新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には中止）さらに肝炎ウイルス陽性者を早期治療に繋げ、重症化を予防することを目的としてフォローアップ（初回精密検査及び定期健康診査費用の助成・受診勧奨・受診状況の確認等）を実施している。（表2）

表1 肝炎治療費助成件数（令和2年度）

（単位：件）

区分		つくば市	つくばみらい市	常総市	合計	
インターフェロン	新規	0	0	0	0	0
	3剤併用療法	0	0	0	0	
核酸アナログ製剤	新規	5	0	1	6	24
	更新	17	1	0	18	
インターフェロンフリー	新規	27	1	12	40	40
	再治療	0	0	0	0	

表2 肝炎ウイルス検査陽性者フォローアップ事業（令和2年度）

区 分	人数(人)	累計(人)	つくば保健所での受検者(人)
フォローアップ参加者	新規		0
初回精密検査費用助成申請受付	3*	—	—
定期検査費用助成申請受付	5	—	—

*うち1名取り下げ

8 アスベスト対策

石綿健康被害救済制度は、石綿（アスベスト）による健康被害の特殊性から健康被害を受けられた方及びその遺族の方で、労災補償等の対象とならない方に対し医療費等の救済給付を支給する「石綿による健康被害の救済に関する法律」が創設された。本法に基づく業務は独立行政法人環境再生保全機構で行っているが、保健所も申請受付等の相談に応じている。

アスベストにかかる相談状況

相談内容	相談件数（延べ）	
	電話	来所
救済制度について	5	3

保健指導課

1 結核予防事業の推進

平成29年に改訂された茨城県結核予防計画（第三次）を踏まえ、関係機関等の協力を得ながら感染症法に基づく結核接触者検診、管理健診を実施するとともに、感染症診査協議会結核部会において結核患者の医療に対する公費負担等の診査を行い、結核患者の早期発見、患者の適正医療を推進した。

(1) 結核健康診断及び予防接種の状況（表1）

(2) 結核医療

つくば保健所感染症診査協議会結核部会を月2回（第2・4水曜日）開催し、感染症法第20条第1項の規定による勧告及び同第4条の規定による入院期間の延長に関する審議、同条第37条、第37条の2による医療費公費負担の審議を実施した。

開催回数：24回 法37条診査数：17件 法37条の2診査数：105件

結核医療費公費負担状況

（令和2年1月～令和2年12月）

勧告入院患者医療費公費負担受給者数 (感染症法第37条)			一般患者医療費公費負担受給者数 (感染症法第37条の2)	
申請数	承認件数	不承認件数	申請数	承認件数
16件	16件	0件	102件	102件

茨城県つくば保健所感染症診査協議会（結核部会）委員（令和2年4月1日現在）

氏名	所属
船山 康則	筑波学園病院
大塚 真人	きぬ医師会病院
野口 佳子	のぐち内科クリニック
陶山 時彦	みなのかクリニック内科呼吸器科
岡野 聡史	岡野法律事務所

(3) 患者管理（表2-1、2-2、表3、表4）

新規結核登録患者及び家族に対して、結核についての知識普及及び治療・成功への保健指導を行い、家族・接触者についての接触者検診を実施した。

治療終了者等については、管理検診を勧奨し、病状の把握及び再発予防に努めた。

(4) 茨城県DOTS事業

①令和2年度対象患者 101名

区分	訪問+外来DOTS	連絡確認DOTS	施設DOTS
人数	71名	27名	3名

②DOTSカンファレンス

月1回（第2月曜日 午後4時00分～）筑波学園病院で実施しているカンファレンスに参加し、治療成功を目指し地域支援の方策について検討を行った。

③コホート検討会

対象患者の治療成績の分析、地域DOTS実施方法及び患者支援の評価・見直しを行った。

日 時	内 容	参加者
令和2年8月26日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・現状報告(結核の年次推移) ・事例検討 つくば保健所2事例 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・つくば保健所結核診査協議 会委員 ・つくば保健所職員 <p style="text-align: center;">計 9 名</p>
令和3年2月24日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年(平成31年)つくば保健所 の登録患者の治療状況 ・県結核予防計画目標値に基づき評価 ・治療失敗・脱落・死亡患者 ・結核管理図・結核対策活動評価図 	<ul style="list-style-type: none"> ・つくば保健所結核診査 協議会委員 ・つくば保健所職員 <p style="text-align: center;">計 9 名</p>

表1 令和2年度結核健康診断及び予防接種実施状況

(単位:人)

実施状況		施設数	受診者数	ツ 反 実 施 数	QFT 検 査 数	B C G 接 種 者 数	間 接 撮 影 者 数	直 接 撮 影 者 数	潜 在 性 結 核 感 染 症	患 者 数	
定 期 分	事 業 者	602	18523	—	—	—	3697	14192	—	0	
	学 校 長	23	4653	—	—	—	2157	2496	—	0	
	内 訳	高等学校	11	2251	—	—	—	1926	325	—	0
		大 学 (短大)	3	1815	—	—	—	0	1815	—	0
		そ の 他	9	587	—	—	—	231	356	—	0
	施 設 長	31	1554	—	—	—	454	1101	—	0	
	市 町 村 長	3	12334	—	—	—	6880	5454	—	0	
定 期 外	患 者 家 族	対象者 (22人)	22	0	17	0	0	5	2	1	
	接 触 者	対象者 (211人)	211	0	195	0	0	16	29	2	

表2-1 令和2年 新登録患者数(性・年齢階級別・市町村別)

(単位:人)

市別		総 数		つくば市		つくばみらい市		常総市	
年齢別									
総 数	男	33	24	24	17	3	3	6	4
	女		9		7		0		2
~19歳	男	1	1	1	1	0	0	0	0
	女		0		0		0		0

市別 年齢別		総数		つくば市		つくばみらい市		常総市	
		男	女	男	女	男	女	男	女
20～29 歳	男	6	2	4	1	0	0	2	1
	女		4		3		0		1
30～39 歳	男	3	2	2	1	1	1	0	0
	女		1		1		0		0
40～49 歳	男	3	2	3	2	0	0	0	0
	女		1		1		0		0
50～59 歳	男	3	2	3	2	0	0	0	0
	女		1		1		0		0
60～69 歳	男	2	2	1	1	0	0	1	1
	女		0		0		0		0
70～歳	男	15	13	10	9	2	2	3	2
	女		2		1		0		1

表2-2 令和2年新登録患者数年次別推移

(単位:人)

年次	結核活動性分類 患者数	活 動 性 結 核								潜 在 性 結 核 感 染 症 (別掲)
		総数	肺 結 核 活 動 性						肺 結 核 活 動 性	
			総数	喀 痰 塗 沫 陽 性			そ の 他 結 核 菌 性	陰 性 そ の 他		
				総数	初 回 治 療	再 治 療				
R 2 年	総数	33	24	9	8	1	5	10	9	42
	男女	24 9	19 5	7 2	7 1	0 1	5 0	7 3	5 4	20 22
H 31 年	総数	39	33	12	10	2	15	6	6	21
	男女	24 15	22 11	8 4	7 3	1 1	10 5	4 2	2 4	8 13
H 30 年	総数	28	20	7	7	0	8	5	8	20
	男女	18 10	13 7	5 2	5 2	0 0	6 2	2 3	5 3	12 8
H 29 年	総数	31	26	9	9	0	13	4	5	21
	男女	23 8	20 6	6 3	6 3	0 0	11 2	3 1	3 2	12 9
H 28 年	総数	38	31	13	13	0	8	10	7	18
	男女	21 17	19 12	8 5	8 5	0 0	5 3	6 4	2 5	10 8

表3 令和2年12月31日現在登録者数(総合患者分類コード、受療状況、市町村別) (単位:人)

結核活動性分類 登録者数	総数	活動性結核								不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症(別掲)	
		総数	肺結核活動性					肺外結核活動性	治療中			観察中	
			総数	登録時喀痰塗沫陽性		登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性・その他						
				総数	初回治療								再治療
総数	77	12	8	1	0	1	0	7	4	43	22	30	23
入院中	2	2	2	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0
外来治療中	13	9	6	0	0	0	0	6	3	0	4	25	0
治療なし	62	1	0	0	0	0	0	0	1	43	18	4	23
つば市 総数	46	10	6	1	0	1	0	5	4	23	13	27	20
入院中	2	2	2	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0
外来治療中	10	7	4	0	0	0	0	4	3	0	3	22	0
治療なし	34	1	0	0	0	0	0	0	1	23	10	4	20
つばみらい市 総数	11	0	0	0	0	0	0	0	0	7	4	1	3
入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外来治療中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
治療なし	11	0	0	0	0	0	0	0	0	7	4	0	3
常総市 総数	20	2	2	0	0	0	0	2	0	13	5	2	0
入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外来治療中	3	2	2	0	0	0	0	2	0	0	1	2	0
治療なし	17	0	0	0	0	0	0	0	0	13	4	0	0
平成31年総数	92	20	18	7	6	1	7	4	2	72	0	13	8
平成30年総数	87	78	57	21	21	0	19	17	21	9	0	14	16
平成29年総数	93	19	17	6	6	0	8	3	2	47	27	11	38
平成28年総数	50	5	3	0	0	0	2	1	2	36	9	1	15
平成27年総数	48	8	7	1	1	0	3	3	1	36	4	3	28
平成26年総数	68	29	22	4	4	0	7	11	9	32	7	10	29
平成25年総数	60	17	12	1	1	0	9	2	5	38	5	9	48

表4 令和2年度患者管理検診実施状況 (単位:人)

対象者数	受診者数				検診結果		
	保健所実施分	委託医療機関実施分	その他	計	要医療者数	要観察者数	観察不要
91	0	68	23	91	0	64	27

2 感染症予防対策事業の推進

(1) 感染症発生時には積極的疫学調査や適切な医療情報提供等の対策を講じ、感染症が疑われる集団発生が確認された場合には、患者・家族・関係者に直接調査を行い、感染源・感染経路について情報収集し、原因究明と適切な予防対策に努め、感染拡大防止対策を図った。今年度は新型コロナウイルス感染症陽性患者に対して実施した積極的疫学調査により特定された濃厚接触者13,001件（概算）について、検査を実施した（協力医療機関4,696件、集団検査8,014件、県衛生研究所291件、天久保1丁目集中検査（PCR検査ローラー作戦）は除く）。

（表1-1、表1-2）

(2) 感染症の拡大防止を目的に、社会福祉施設等を対象に、施設の巡回指導や研修会を実施した。（表1-3、表1-4）

(3) 茨城県感染症発生動向調査事業実施要領に基づき、サーベイランスシステムにより感染症情報センターへ患者情報を伝送した。（表2）

表1-1 感染症発生状況（令和2年度）

感染症類型	疾患名	届出件数	疫学調査人数
新型インフルエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症	1,254	1,227
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	9	9
	腸チフス	1	0
四類感染症	E型肝炎	1	1
	レジオネラ症	8	7
五類感染症	ウイルス性肝炎	1	—
	アメーバ赤痢	6	
	カルバペネム耐性腸内細菌感染症	2	
	急性脳炎	1	
	後天性免疫不全症候群	4	
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	1	
	侵襲性肺炎球菌感染症	8	
	梅毒	19	
	播種性クリプトコックス症	1	
	破傷風	1	
百日咳	2		

表1-2 感染症集団発生状況

原因ウイルス	発生数
感染性胃腸炎	2

表1-3 社会福祉施設等巡回指導

施設種別	施設数
保育園・こども園等	0
障害者施設	0
高齢者施設	10
合計	10

x 表 1 - 4 感染症予防講話

NO	実施日	対象者	内容	参加者数
1	令和2年7月7日	特別養護老人ホーム 職員	① 「感染症発生と拡大防止における職場のメンタルヘルスについて」 ～支え合える職場づくりのために～ ② 「新型コロナウイルス感染症の予防と発生時の拡大防止について」 ③ 実習 「陽性者対応時のスタンダードプリコーション」 ④ 保健所からの情報提供	18人
2	令和2年7月8日	介護老人保健施設 職員		39人
3	令和2年7月15日	介護老人保健施設 職員		39人
4	令和2年7月31日	障害者入所施設 職員		15人

表 2 管内定点医療機関一覧

医療機関	定点の区分				
	小児科	内科	眼科	STD	基幹
飯田医院		○			
筑波学園病院	○	○			○
庄司クリニック	○			○	
みらい平こどもクリニック	○				
二の宮越智クリニック	○				
江原こどもクリニック	○				
筑波メディカルセンター病院	○	○			
おいかわ腎泌尿器クリニック泌尿器科				○	
うめぞの眼科クリニック			○		
しば医院	○	○			
きぬ医師会病院	○				
菊地眼科医院			○		
植竹医院	○	○			
成島クリニック内科		○			

3 エイズ予防対策

エイズ発症防止、HIV（後天性免疫不全症候群ウイルス）感染の早期発見を目的とし、エイズ及び性感染症に関する相談及びHIV抗体検査を実施した。

(1) エイズ街頭キャンペーン・広報

エイズに関するパンフレットや啓発グッズを配布することにより、エイズの進行過程や感染経路、予防方法、エイズの相談・検査窓口等の周知及び知識の普及を図った。

実施日	会場	内容
令和2年9月24日	つくば市役所（骨髄バンク登録会）	住民への普及啓発（啓発パンフレットの配布）
令和2年6月1日 ～令和3年3月1日	つくば保健所 所内ロビー等	来所者への普及啓発（啓発物品配布、展示）

(2) HIV・クラミジア・梅毒匿名相談・検査事業

HIV（後天性免疫不全ウイルス）感染、性感染症への不安の軽減、正しい知識の普及を図った。また、無料のHIV・クラミジア・梅毒抗体検査を実施し、感染予防に関する情報を提供することにより、感染の拡大防止を図った。

相談件数(令和2年度)	定例HIV・クラミジア・梅毒抗体検査	夜間HIV・クラミジア・梅毒抗体検査
電話	来所	実施日 毎週火曜日 9～10時
		実施日 毎月第4火曜日 17～19時

7	1	HIV 26件 (陽性 0件)	HIV 7件 (陽性 0件)
5	0	クラミジア 25件 (陽性 1件)	クラミジア 7件 (陽性 1件)
7	0	梅毒 25件 (陽性 0件)	梅毒 7件 (陽性 0件)

4 肝炎対策

肝炎対策は、厚生労働省が平成14年度から「C型肝炎等緊急対策」を立ち上げ、国民（特に40歳以上）に肝炎検査の必要性を周知し、保健所においても住民からの相談、肝炎検査を実施し早期発見を図った。

	電話相談 (延)	来所相談 (延)	検査実施数	
			実施日	毎週火曜日 9～10時
B型肝炎	1人	0人	29件 (陽性 0件)	
C型肝炎	1人	0人	30件 (陽性 0件)	

5 精神保健福祉対策

(1) 精神障害者の医療や相談状況

精神科医師による定期的な相談日を設けて、助言を行っている。又保健師等により電話や訪問等を行い、家族等の相談や、医療機関や相談事業所等関係機関と連携調整し問題解決を図った。

ア 精神保健相談 (クリニック)

嘱託医	精神科医 北野俊介(又は早川 研)	精神科医 浅川千秋
実施日	毎月第1水曜日	毎月第3火曜日
相談件数	一般 16件 / 老人 5件	
相談者	家族等に精神疾患やそれを疑う状態にあり、相談を必要とする方。予約制。	

イ 精神保健福祉相談

	実人員	(再掲)延人員											計
		老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	摂食障害	てんかん	その他	
面接	40	0	7	0	0	0	1	0	23	0	0	21	52
訪問	32	0	17	0	0	0	0	0	1	0	0	45	63

	相談延人員											計
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	摂食障害	てんかん	その他	
電話	4	96	15	0	1	0	3	165	6	1	262	553
メール	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	6

ウ 精神保健診察及び保護申請等状況

(単位:件)

申請区分	申請・通報件数	診察不要件数	診察を受けた者(人)			
			措置入院	医療保護入院	通院その他	計
22条申請(一般)	0	0	0	0	0	0
23条通報(警察官)	13	7	4	0	2	6
24条通報(検察官)	5	0	3	1	1	5

25条通報(保護観察所長)	0	0	0	0	0	0
26条通報(矯正施設長)	8	8	0	0	0	0
合計	26	15	7	1	3	11

エ 定期実地審査

実施年月日	対象医療機関	審査対象者(人)	
		措置	医療保護
令和2年11月10日	とよさと病院	0	4
令和2年12月16日	水海道厚生病院	0	4
令和3年1月19日	筑波大学附属病院	0	2
計		0	10

(2) ひきこもり対策推進事業

ひきこもりの方の家族やひきこもり当事者の相談に対応している。

専門相談や家族教室により、家族の心的軽減や引きこもりの理解が得られるよう助言している。

ア ひきこもり相談実績

区分	新規	延件数
電話	12件	46
面接		23
訪問		0
その他(手紙・電子メール)		0
計		69

イ 新規年代別男女別内訳

	男(人)	女(人)
10代	1	1
20代	7	2
30代	1	0
40代	0	0
50代以上	0	0
計	9	3

イ ひきこもり専門相談 ※コロナ緊急事態宣言等にて8回中止

日時・場所	毎月第2金曜日 午後1時30分～2時30分 / 保健所(予約制)
対象者	家族等にひきこもりがいる方 / 予約制 実4人 延4人
従事者	臨床心理士 伊藤摩利子 ・ 保健所保健師
内容	ひきこもりの家族等でひきこもり当事者へのアプローチや将来を不安に思い悩みを抱える家族が孤立しないための助言を行った。

ウ ひきこもり家族教室 ※コロナ緊急事態宣言等にて8回中止

日時・場所	毎月第2金曜日 午後2時45分～4時30分 / 保健所(予約制)
出席者	家族等にひきこもりがいる方 / 予約制 実5人 延15人
従事者	臨床心理士 伊藤摩利子 ・ 保健所保健師
内容	ひきこもりを持つ家族の心的負担を軽減することを目的としながら、フリートーキングにより家族間の交流を図った。

(3) 自殺対策事業

自宅対策月間(3月)に自殺予防パンフレットを管内の相談事業所等5か所に配布。また保健所内ロビーにチラシやパンフレットを掲示して自殺対策予防の啓発を図った。

※コロナ感染拡大により一般市民へ自殺対策リーフレット等の直接配布を中止した。

(4) 精神障害者地域移行支援推進事業

精神障害者に対する地域生活への移行に向けた支援、地域生活を継続するための支援及びアウ

トリーチ等を推進するため、各関係機関が広域的な調整のもと連携できる体制を地域において構築するため、協議会（代表者会議）・連絡会（実務者会議）を実施した。

	実施日	議 題	参加者
連絡会	令和2年 7月20日	1 協議事項 1) 新型コロナウイルス感染症に伴う支援の変化 2) つくば保健医療圏の再入院の現状と課題について 3) 市の地域移行支援協議の場の設置について”	管内3市、相談支援事業所、精神科医療機関、保健所 計19人
協議会	令和3年 3月16日	※新型コロナ感染拡大により書面会議 1 報告事項 1) 茨城県及びつくば障害福祉圏の状況について 2) 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムについて 3) 第2期新しいばらき障害者プランの成果目標における全市町村の目標について 4) つくば保健所における措置入院患者の現状について 等 2 協議事項 1) つくば障害福祉圏の地域移行支援の課題について 2) 次年度の当保健所代表者会議・実務者会議の計画（案）について 3) 次年度の地域移行支援研修会で希望する内容について	市、精神科医療機関、相談支援事業所、訪問看護ステーション、精神保健福祉センター 計15人

（5）精神障害者の明るいくらし促進事業

コロナ感染拡大における職場内クラスターにより感染症予防研修会と併せて、職場のこころのケアや対応を理解することを目的としてその重要性がより深められた。

実施日	議 題	参加者
令和2年7月7日、8日、10日、31日 ※同内容4回	テーマ「感染症発生と拡大防止における職場のメンタルヘルスについて」 講師 筑波大学附属病院認知症疾患医療センター 精神保健福祉士 江湖山さおり氏	保健所管内の福祉施設職員及び3市障害福祉担当課職員等 合計82人

6 原子爆弾被爆者対策事業

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき被爆者に対する健康診断を医療機関に委託して実施した。また、被爆者に対する各種手当等について申請等の指導を行なった。

（1）被爆者健康手帳交付状況

（令和3年3月31日現在）

常総市	つくば市	つくばみらい市
2人	28人	7人

（2）健康診断実施状況

ア 定期健康診断

（単位：人）

実施時期	実施場所	対象者	受診者	要精検	異常なし
第1回(6～8月)	委託医療機関 (3か所)	40	6	1	5
第2回(12月)	委託医療機関 (4か所)	38	6	0	6

イ 希望検診（がん検診・一般検診）実施場所 委託医療機関 4か所（単位：人）

	が ん 検 診							一般検診
	胃	肺	乳	子宮	大腸	骨髄	計	
受診者数	2	3	0	0	3	0	8	0
要精検者	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 各種手当等受給状況（令和3年3月31日現在）（単位：人）

	健康管理手当	保健手当	医療特別手当	特別手当
受給者数	30	1	2	2

Ⅲ 令和3年度事務事業予定

令和3年度事務事業予定（総務課・地域保健推進室）

4月		10月	<ul style="list-style-type: none"> つくば地域医療構想調整会議 筑波大学附属病院実地修練生実習（10/4～10/15）
5月	<ul style="list-style-type: none"> 学生実習オリエンテーション 	11月	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 地域保健・健康増進事業報告 国民生活基礎調査（6/3調査日） 社会保障・人口問題基本調査（6/30調査日） 筑波大学看護学生実習（6/9～6/10） 筑波大学医学生実習（6/17～6/18） 	12月	<ul style="list-style-type: none"> つくば保健医療福祉協議会 つくば地域医療構想調整会議
7月	<ul style="list-style-type: none"> つくば国際大学看護学生実習（7/14～7/15） 筑波大学附属病院研修医実習（7/26～7/30） 	1月	<ul style="list-style-type: none"> つくば地域医療構想調整会議
8月	<ul style="list-style-type: none"> 病院立入検査（～令和3年12月） つくば地域医療構想調整会議 	2月	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 一般・歯科診療所・助産所立入検査（～令和4年2月） 認知症を知る月間 	3月	

【通年】

各種申請等受付・相談

- ・医療従事者免許証に係る申請
- ・医療施設（病院、一般診療所、歯科診療所、助産所、施術所等）に係る申請（届出）

医療相談

人口動態調査

医療施設動態調査

病院報告

衛生行政報告例

令和3年度事務事業予定（衛生課）

月	食品関係	薬事関係	環境関係
4月	<ul style="list-style-type: none"> 食品営業新規調査（毎週火・金曜日＝通年） 保健所衛生課長等会議 つくば食品衛生協会理事会 調理師、製菓衛生師試験担当者会議 	<ul style="list-style-type: none"> 薬事関係新規・更新調査（随時＝通年） 不正大麻・けし撲滅運動（20日～7月31日） 	<ul style="list-style-type: none"> 環境関係新規調査（随時＝通年） 市町村等水道担当課長会議
5月	<ul style="list-style-type: none"> 食品担当者会議 つくば食品衛生協会理事会 つくば食品衛生協会総会 茨城県食品衛生協会総会 給食施設衛生管理検証 食品衛生協会事務事業打合せ会議 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村血液業務担当主管課長会議 骨髄バンクドナー登録会：常総市内 茨城県薬物乱用防止指導員協議会総会（書面開催） 薬物乱用防止指導員つくば地区協議会総会 骨髄バンク事業担当者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> レジオネラ症防止月間 筑波地方生活衛生協会総代会 茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合つくば支部総会
6月	<ul style="list-style-type: none"> 食品表示担当者研修会 食品衛生監視員研修会 食品営業業態者検便 	<ul style="list-style-type: none"> 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（20日～7月19日） 薬物乱用防止6・26ヤング街頭キャンペーン 登録販売者試験願書配布 	<ul style="list-style-type: none"> 水道週間（1～7日） 新任環境衛生業務担当者研修会
7月	<ul style="list-style-type: none"> 食品担当者会議 食中毒予防月間 夏期一斉取締（食品及び添加物、表示）（7月～8月） 食品衛生推進員委嘱状交付式 夏期食品巡回指導 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 認定小規模食鳥処理場調査 まつりつくば巡回指導 全国食品衛生監視員協議会関東ブロック研修大会 	<ul style="list-style-type: none"> 毒物劇物取扱者試験願書配布 	<ul style="list-style-type: none"> クリーニング師試験願書配布
9月	<ul style="list-style-type: none"> フグ取扱者講習会 食品巡回指導 フグ技術認定 給食施設衛生管理検証 	<ul style="list-style-type: none"> 登録販売者試験 骨髄バンクドナー登録会：つくば市内 	

月	食品関係	薬事関係	環境関係
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・製菓衛生師試験願書受付 ・調理師試験 ・食品衛生フェア ・食品衛生協会県南ブロック支部長会議 ・全国食品衛生監視員研修大会 ・全国食品衛生大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・骨髄バンク推進月間 ・登録販売者試験合格発表 ・薬と健康の週間(17日～23日) ・麻薬覚醒剤乱用防止運動(1日～11月30日) ・麻薬取扱者免許申請受付 ・麻薬年間届受付 ・覚醒剤研究者指定申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> ・第65回生活と環境全国大会 ・水海道美容組合衛生講習会
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・製菓衛生師試験 ・食品衛生推進員・指導員研修会 ・食品衛生責任者実務者講習会 ・調理師合格発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物運搬車両取締り ・薬物乱用防止スキルアップ研修会 ・茨城県薬剤師学術大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ねずみ衛生害虫駆除技術研修会 ・クリーニング師試験 ・筑波地方生活衛生協会衛生講習会 ・水道実務研修会
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・年末食品一斉取締(食品及び添加物、表示) ・製菓衛生師試験合格発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物取扱者試験 ・骨髄バンクドナー登録会：つくばみらい市内 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県食品衛生大会 ・食品衛生推進員、指導員研修会 ・食肉・食鳥肉衛生技術研修会 ・認定小規模食鳥処理場調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物取扱者試験合格発表(25日) ・薬局機能情報定期報告受付 ・麻薬取扱者免許証交付 ・移動採血車配車日程表作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・第49回建築物環境衛生管理全国大会
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・骨髄バンクドナー登録会：つくば市役所 ・向精神薬年間製造量報告受付 ・青少年健全育成茨城県推進大会 ・献血併行型骨髄ドナー登録会計画表作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・水海道理容組合衛生講習会 ・環境衛生職員団体協議会関東ブロック研究発表会 ・生活衛生関係技術担当者研修会 ・第55回ペストコントロールフォーラム
3月			<ul style="list-style-type: none"> ・ねずみ駆除協議会研究会

令和3年度事務事業予定（監視指導課）

月	食品衛生監視関係	環境衛生監視関係	薬事監視関係
定例	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業監視 大型店舗監視 給食施設監視 違反食品等調査 	<ul style="list-style-type: none"> 旅館業・興行場・公衆浴場監視 特定建築物監視 クリーニング所監視 	<ul style="list-style-type: none"> 薬局・医薬品販売業監視 医療機器販売業等監視 毒物劇物製造業・販売業監視 麻薬小売業監視
4月	<ul style="list-style-type: none"> 保健所衛生課長等会議 新任食品衛生担当者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 新任環境衛生担当者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 不正大麻・けし撲滅運動（～7月） 新任薬事担当者研修会
5月	<ul style="list-style-type: none"> EU向け輸出水産食品加工認定施設厚生局査察 給食施設衛生管理検証事業（～7月） 食肉収去検査（細菌）（～7月） 		<ul style="list-style-type: none"> 家庭用品試買試験検査（～7月）
6月	<ul style="list-style-type: none"> 県内産農産物収去検査（残留農薬）（～1月） 食品衛生監視員研修会 食品表示担当者研修会 遺伝子組換え食品収去検査（～7月） 輸入食品収去検査（添加物）（～7月） 食品中の動物用医薬品収去検査（～11月） 		<ul style="list-style-type: none"> 薬事担当者会議 県内流通医薬品試験検査（～2月） 無承認無許可医薬品対策事業（～7月） 農薬危害防止運動（～9月）
7月	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生担当者会議 夏期一斉食品取締（～8月） 夏期一斉食品収去検査（細菌） 	<ul style="list-style-type: none"> 遊泳用プール監視（季節営業、～8月） 環境衛生業務担当者会議 	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品・医療機器等一斉監視指導（～12月）
8月	<ul style="list-style-type: none"> まつりつくば巡回指導 輸入柑橘類収去検査（残留農薬） 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 国産農産物漬物収去検査（細菌） 加工食品の放射性物質収去検査 EU向け輸出水産食品加工認定施設監視 全国食品衛生監視員協議会関東ブロック研修大会 		<ul style="list-style-type: none"> 医薬品販売制度実態把握調査結果に基づく薬局、店舗販売業監視（～12月）

月	食品関係	環境関係	薬事関係
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国食品衛生監視員研修会 ・食品衛生フェア ・全国食品衛生大会 ・県外産野菜収去検査(残留農薬) ・輸入食品収去検査(動物用医薬品、細菌)(～2月) ・EU・米国向け輸出水産食品加工認定施設監視 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活と環境全国大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬と健康の週間(17日～23日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入食品収去検査(動物用医薬品、添加物)(～2月) ・輸入食品収去検査(細菌)(～2月) ・国産農産物漬物収去検査(添加物)、輸入漬物原材料収去検査(添加物)、輸入野菜収去検査(残留農薬)(～12月) ・給食施設衛生管理検証事業(～2月) ・EU向け輸出水産食品加工認定施設厚生局査察 	<ul style="list-style-type: none"> ・ねずみ衛生害虫駆除技術研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物運搬車両取締り
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・年末一斉食品取締 ・年末一斉食品収去検査(細菌) 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・食品中のアレルギー収去検査 ・輸入野菜収去検査(残留農薬) ・EU・米国向け輸出水産食品加工認定施設厚生局査察 ・保健所衛生課長等会議生活衛生部会 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物環境衛生管理全国大会 	
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・監視指導課環境衛生担当者会議 ・環境衛生職員団体協議会関東ブロック研究発表会 ・生活衛生関係技術担当者研修会 ・ペストコントロールフォーラム 	
3月			

令和3年度事務事業予定（健康増進課）

通年	<p>各種申請等受付・相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定難病医療給付 ・肝炎治療助成費給付 ・小児慢性特定疾病医療給付 ・不妊治療費助成事業 ・栄養士免許・管理栄養士免許申請 <p>いばらきヘルスロード推進事業 受動喫煙等事案立入検査 難病患者レスパイト事業 アスベスト相談</p>	通年	
4月		10月	<ul style="list-style-type: none"> ・難病医療講演会
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・管内食生活改善推進員連絡会総会 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・総合母子保健・福祉ネットワーク会議 ・要支援妊産婦連携会議 ・ケース会議
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・指定難病医療給付更新申請受付（6月～9月） ・総合母子保健・福祉ネットワーク会議 ・要支援妊産婦連携会議 ・ケース会議 	12月	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・がん予防対策事業 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・先天性血液凝固因子障害等申請更新受付（1月～3月） ・集団給食施設従事者研修会 ・地域・職域連携協議会
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・管内食育ネットワーク事業 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・総合母子保健・福祉ネットワーク会議 ・要支援妊産婦連携会議 ・ケース会議 ・障害者施設口腔ケア事業
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・総合母子保健・福祉ネットワーク会議 ・要支援妊産婦連携会議 ・ケース会議 ・公衆栄養施設臨地実習受入 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・難病対策地域協議会

令和3年度 事務事業予定（保健指導課）

通年	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症における疫学調査及び保健指導 ・性感染症（HIV・クラミジア・梅毒）相談・検査（毎週火曜日）予約制 ・肝炎相談・検査（毎週火曜日）予約制 ・夜間 HIV 相談・検査（第4火曜日）予約制 ・精神保健相談（毎月第1金・第3木曜日）予約制 ・ひきこもり相談（毎月第2金曜日）予約制 ・ひきこもり家族教室（毎月第2金曜日） ・感染症診査協議会結核部会（毎月第2曜日・第4水曜日） ・結核 DOTS カンファレンス（毎月第2月曜日） 	
4月	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり対策地域連携会議 ・統括保健師会議
5月	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・原子爆弾被爆者定期健康診断（第2回） ・原子爆弾被爆者がん検診 ・精神地域移行支援連絡協議会 ・精神病院実地審査
6月	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・原子爆弾被爆者定期健康診断（第1回6月） ・エイズ検査普及週間 ・世界エイズデーキャンペーン ・原子爆弾被爆者定期健康診断（第2回） ・原子爆弾被爆者がん検診 ・精神病院実地審査
7月	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・エイズキャンペーン ・統括保健師会議 ・高齢者施設結核・感染症対策研修会 ・社会福祉施設等巡回指導（7月）
8月	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・保育施設等感染症対策研修会 ・結核コホート検討会 ・精神地域移行支援連絡協議会 ・結核コホート検討会
9月	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症月間における啓発活動 ・自殺予防週間街頭キャンペーン ・精神障害者の明るいくらし促進事業 ・自殺予防月間街頭キャンペーン ・統括保健師会議